

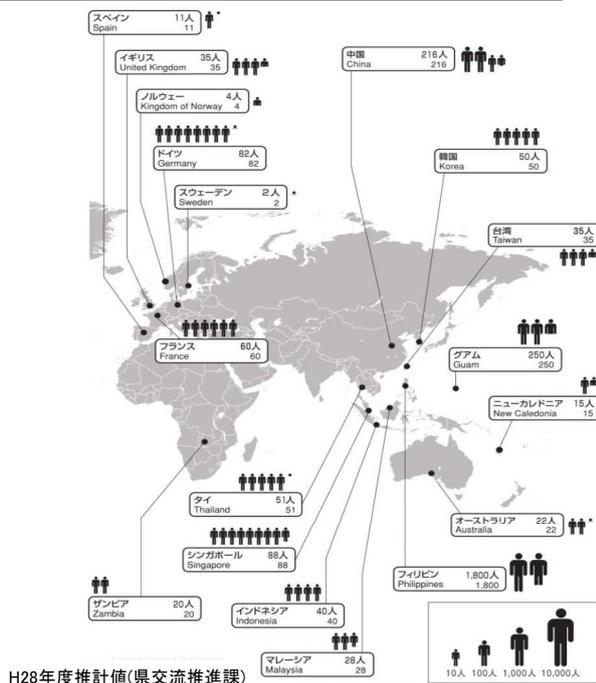
**基本施策**

**4－（1） 世界との交流ネットワークの形成**

**基本施策の目的**

これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和などの分野で多元的交流を推進し、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指す。

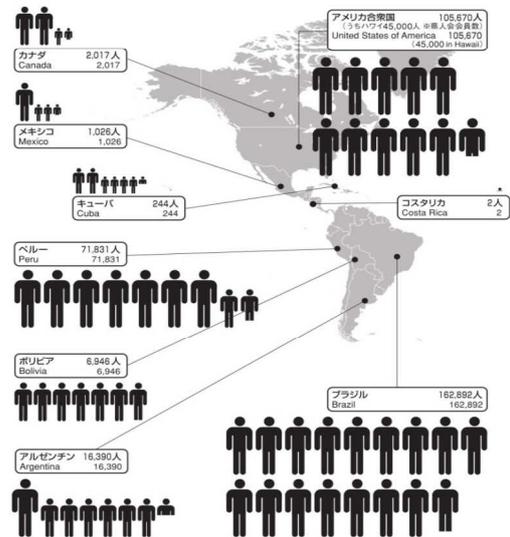
世界のウチナーンチュ分布図



H28年度推計値(県交流推進課)

※北米、南米のほかは県人会会員数(2016年現在)

地区	国名	沖縄県系人数
南米	ブラジル	162,892人
	ペルー	71,831人
	アルゼンチン	16,390人
	ボリビア	6,946人
	南米計	258,059人
北米/その他	アメリカ合衆国	105,670人
	カナダ	2,017人
	メキシコ	1,028人
	その他	48,589人
	北米・その他計	157,302人
合計		415,361人



**基本施策の体系**

【基本施策】

**4－（1） 世界との交流ネットワークの形成**

【施策展開】	【施策】
ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	① ウチナーネットワークの継承・拡大 ② 観光交流、経済交流等の推進
イ 世界と共生する社会の形成	① 国際感覚に富む人材の育成 ② 多文化共生型社会の構築
ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

## 目標とするすがた

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	24.7% (24年県民意識調査)	22.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること	21.8% (24年県民意識調査)	26.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・多文化共生社会への理解 ・国際交流・協力活動への参加と協力
ボランティア、NPO 地域団体等	・国際交流イベントの開催 ・地域における外国人の受入
事業者	・海外とのネットワークの拡大 ・国際交流・協力活動への参加と協力
関係団体	・異文化理解、国際理解教育の推進 ・ボランティア制度の構築・運用
高等教育機関 研究機関等	・国際交流・協力活動への参加と協力 ・国際交流の架け橋となる人材の育成
市町村	・海外とのネットワーク構築促進 ・在住外国人向け生活相談等の実施

### 【施策展開】 4－（1）－ア

### 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

#### 主な課題

- ① 本県は、古くは中国や東南アジア諸国との交易・交流を通じて多くの文化を吸収し調和させ、個性豊かで独特の文化を形成してきた。このことは、現代におけるアジア諸国の人々との相互理解や精神的つながりを確保する磁力として、他の地域にはない沖縄県民の貴重な財産としての価値を有している。
- ② 現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。
- ③ 歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。
- ④ とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。

**成果指標**

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 次世代ウチナーネットワーク参加 青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,442人 (28年度)	1,706人	—
2 次世代ウチナーネットワーク参加 者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	30.5% (28年度)	50.0%	—
3 世界のウチナーンチュ大会イベン ト参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	429,168人 (28年度) (第6回)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—
4 世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	30市町村 (28年度) (第6回)	37市町村 (第7回大会)	—
5 海外及び県内における世界のウ チナーネットワークの強化を推進 する新たな取組数	—	—	県人会30団体、 県内50団体 (市町村を含む)	—
6 外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	400.0万人	2,403.9万人 (28年)
7 ICCA基準を満たした国際会議の 件数	—	13件 (28年)	20件	410件 (28年)

**施策**

**【施策】① ウチナーネットワークの継承・拡大**

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
世界のウチナーンチュ大会の開催 (文化観光スポーツ部)				プレイベ ントの実施	第7回大会 の開催	県
ウチナーネットワークの強化推進 (文化観光スポーツ部)	毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心とし て、沖縄に関する情報発信等の取組を実施					県 県人会 民間大使等
次世代ウチナーネットワーク育成事業 (文化観光スポーツ部)	30人 交流人数				40人 (ウチナーンチュ 大会時)	県
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を 実施					
	15人 受入人数					
	海外県系人子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流 や生活を通じた文化・歴史等の学習により、沖縄を知っても らう					
	10人 派遣人数					
県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流 事業を実施						

基本施策4－（1）世界との交流ネットワークの形成

国内外の県人会との連携 (文化観光スポーツ部)	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成				県
県人会・ウチナー民間大使等の情報発信促進 (文化観光スポーツ部)	35件 情報発信 数	40件 情報発信 数	45件 情報発信 数	50件 情報発信 数	県
	海外・県外において沖縄の文化、芸能等の情報発信を促進することにより、沖縄への関心、理解を深めていく				
世界若者ウチナーンチュ連合会との連携 (文化観光スポーツ部)	若者大会 の開催			若者大会 の開催	世界若者ウチナーン チュ連合会 県
	「若者ウチナーンチュ大会」の実施のために設立された世界若者ウチナーンチュ連合会との連携				

**【施策】② 観光交流、経済交流等の推進**

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○観光交流・MICE等の推進						
沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部)	14箇所 プロモーション 実施地域 数					県
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施					
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	7箇所 プロモーション 実施地域 数					県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施					
新規航空路線の就航促進 (文化観光スポーツ部)	10件 新規就航 定期便等 への支援					県
	アジアの主要都市からの新定期便・チャーター便の就航に向けた取組					
戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	100件 MICE開催 支援数					県
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成					
「国際旅客ハブ」の形成 (文化観光スポーツ部)	2地域 プロモーション 実施 地域					県
【30年度 追加】	周遊型旅行の提案及び航空会社と連携した誘客プロモーション等					
「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部)						県
【30年度 追加】	「東洋のカリブ構想」で示したロードマップに基づく取組の推進					

基本施策4－（1）世界との交流ネットワークの形成

○学術・文化・地域間交流等の推進						
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	100人 留学 派遣者数					県
	高校生の国外留学支援					
アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	50人 派遣数					県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施					
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25人 派遣数					県
	県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる					
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	20人 派遣数					県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施					
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数					県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施					
芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	20人 派遣人数					県
	高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施					
芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	54人 派遣数					県
	高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施					
内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部)	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					県
海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	8地区 提携地区 数					県
	海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流を推進					
県海外姉妹都市等との交流の促進 (文化観光スポーツ部)	4カ所 姉妹都市 等					県
	記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等					
アジア・太平洋地域との交流の推進 (文化観光スポーツ部)	JICA等と連携した人的交流や太平洋・島サミットにおける交流事業等の実施					県
美ら島沖縄大使との連携 (文化観光スポーツ部)	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成					県

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

海外農業研修生受入支援事業 (農林水産部) 【30年度 年度別計画改善】	36人 2期研修生 受入	136名 外国人技 能実習生 研修実施	213名				県 市町村
	県内生産 農家での 農業技術 習得研修 の実施	技能実習生受入れにより農村地域の活性化を図る					
奄美と琉球の世界自然遺産交流事業 (環境部)		12市町村 小中学生 交流					県
		奄美と沖縄の関係自治体の小中学生が交流し、世界自然遺産を次世代へ継承する取組を実					
「奄美・琉球」観光交流連携体制構築事業 (文化観光スポーツ部) 【30年度 年度別計画改善】							県
		世界自然遺産登録を見据えた鹿児島県との連携観光プロモーション、商品開発促進					
沖縄戦の記憶継承 (子ども生活福祉部)							県
		対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組					
○経済交流の推進							
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)							ジェトロ沖縄
		物産展開催・海外見本市出展 海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易開催支援等					
海外事務所等管理運営事業 (商工労働部)							県
		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営 観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務					
アジアビジネス・ネットワーク事業 (商工労働部)							県
		海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築					

関連のある施策展開

- 1－（４）－エ 文化の発信・交流
- 2－（２）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 3－（１）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（２）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3－（４）－イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3－（５）－エ 科学技術を担う人づくり
- 3－（１２）－ア 観光リゾート産業の振興
- 4－（１）－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－（４）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
- 5－（４）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

<b>【施策展開】</b> 4－（１）－イ	<b>世界と共生する社会の形成</b>
--------------------------	---------------------

**主な課題**

- ① 世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。
- ② また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。

**成果指標**

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,944人	—
2 沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	69% (20年度)	80%	—
3 沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	29% (26年度)	32%	—
4 病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	21% (26年度)	12%	—

**施策**

**【施策】① 国際感覚に富む人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
外国青年招致事業 (教育庁)	49名 配置数					県
	外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置					
英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	30校 設置校数					県
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証					
小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	6回 実行委員 会の開催 数					県
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施					
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	100人 留学 派遣者数					県
	高校生の国外留学支援					



基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部)	10校 訪問学校 数					沖縄県国際交流・ 人材育成財団 県
	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進					
国際協力・交流フェスティバルとの連携 (文化観光スポーツ部)						JICA沖縄 沖縄県国際交流・ 人材育成財団 県 市町村
	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する					
○在住外国人への支援						
多文化共生社会に向けた外国人向けの取組 (文化観光スポーツ部)						県 沖縄県国際交流・ 人材育成財団
	在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組む					
日本語読み書き教室 (文化観光スポーツ部)						沖縄県国際交流・ 人材育成財団
	県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設					
医療通訳ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部)	118人 登録者数					沖縄県国際交流・ 人材育成財団
	登録 →	医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介 医療、教育機関等 関係機関への紹介				
国際交流・協力ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部)	237人 登録者数					沖縄県国際交流・ 人材育成財団
	登録 →	通訳・ホームステイボランティアの関係機関への紹介 関係機関への紹介				
外国人研究者等の生活環境整備 (企画部)	大学院大 学周辺整 備に係る 委員会の 開催：年1 回					県 市町村 関係団体 民間
	大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援					
○外国人にやさしい観光地づくり						
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定 通訳案内 士試験の 実施					県
多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	統一ル ールにつ いての 普及啓 発					県
案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)	12基 案内標 識の設 置・更 新・修 繕					県
	案内標識の設置・更新・修繕					

## 関連のある施策展開

- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 3－（5）－エ 科学技術を担う人づくり
- 3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
- 3－（2）－オ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
- 5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
- 5－（5）－ア リーディング産業を担う人材の育成

### 【施策展開】 4－（1）－ウ

### 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

## 主な課題

- ① アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。
- ② 国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。

## 成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	—
2 クルーズ船寄港回数・海路による 入域観光客数(県全体)	112回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—
3 1,000人以上のMICE開催件数	—	85件 (28年)	134件	—

**施策**

**【施策】① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化**

主な取組	年度別計画					実施主体	
	29	30	31	32	33		
<b>○空港・港湾機能の強化</b>							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	滑走路増設整備(2,700m)					国	
那覇空港旅客ターミナルビルの整備 (企画部)	ターミナル連結整備					那覇空港ビルディング(株) 国	
	CIQ施設増築						
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港エプロン拡張整備					県 市町村	
	新石垣空港国際線旅客施設整備						
	下地島空港ターミナル地区整備						
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部)	泊埠頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組						
	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備						
	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組						
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部)	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					国 石垣市
		大型旅客船ターミナル整備等					
		第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組					
	(平良港)	港湾計画改訂手続き					国 宮古島市 民間
		岸壁・臨港道路整備 H32供用開始					
		ターミナルビル整備 H32供用開始					
		耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					
	(本部港)	防波堤整備(供用)		岸壁整備(供用)			県 民間
		岸壁・防波堤の整備					
		ターミナルビル整備(供用)					
ターミナルビルの整備							

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

○陸上交通の利便性の向上						
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)	小禄道路の整備					国
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	浦添北道路 暫定供用					国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備					
ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)			浦添西原線(嘉手苅 ～小那覇) 供用			県
	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備					
○交流拠点施設等の整備						
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本 計画	課題 整理	実施計画	設 計	工 事	県 市町村
大型MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部) 【30年度 年度別計画改善】	設計・工事・開業 準備に向けた取 組		新計画のための調査検討 新たな整備基本計画の策定			県 事業者
大型MICE施設周辺の受入環境の整備 (文化観光スポーツ部)	マリンタウンMICEエリアまちづくりビジョンの実施に向けた 関係機関との調整及び実施					県 市町村

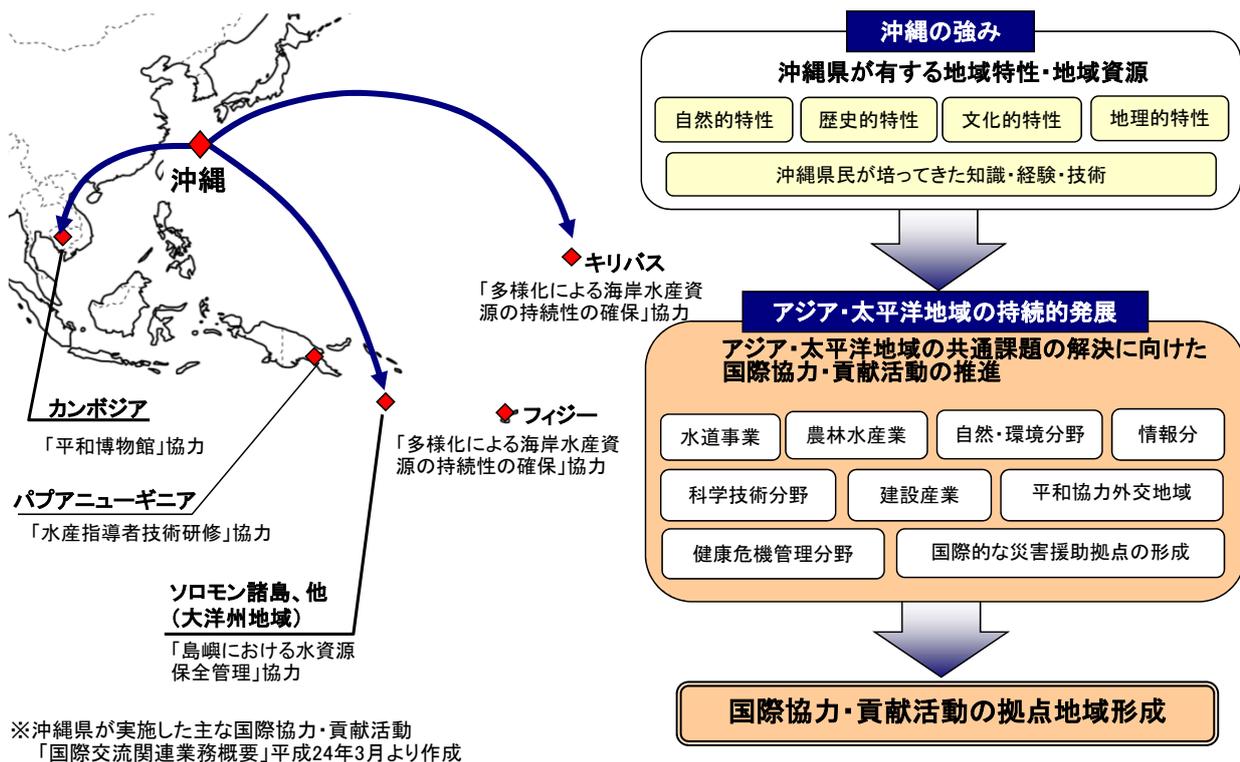
関連のある施策展開

- 1－（3）－ウ 低炭素都市づくりの推進
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（1）－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－（1）－ウ 陸上交通基盤の整備
- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－（2）－ウ 大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興
- 3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
- 3－（4）－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3－（11）－ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

<b>基本施策</b>	
<b>4－（2）</b>	<b>国際協力・貢献活動の推進</b>

**基本施策の目的**

アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指す。



**基本施策の体系**

【基本施策】

**4－（2） 国際協力・貢献活動の推進**

【施策展開】	【施策】
ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築 ② 各分野における国際協力・貢献活動の推進
イ 国際的な災害援助活動の推進	① 国際的な災害援助活動の推進
ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承 ② 平和協力外交地域としての貢献

## 目標とするすがた

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	16.5% (24年県民意識調査)	21.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	26.2% (24年県民意識調査)	36.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・国際協力・貢献活動への理解と参加
ボランティア、NPO 地域団体等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進
事業者	・国際的な産学官連携の推進 ・技術者等の派遣・受入
関係団体	・国際協力・貢献活動に関する情報提供 ・技術交流・技術協力のための案件策定、研修生の募集、受入等
高等教育機関 研究機関等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進
市町村	・国際協力・貢献活動に関する情報提供 ・技術者等の派遣・受入

<b>【施策展開】</b> 4－（2）－ア	<b>アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進</b>
--------------------------	-----------------------------------

### 主な課題

- ① 経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。
- ② 東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。
- ③ 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

## 成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	24団体 (28年)	25団体	—
2 JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	21団体 (28年度)	23団体	—

## 施策

### 【施策】① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○国際的な研究・交流ネットワークの構築</b>						
国際共同研究拠点構築 (企画部)	1件 支援件数					県 高等教育機関等
	国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化					
研究交流・情報発信拠点の形成促進 (企画部)	20回 シンポジウム等開催					県 高等教育機関等
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等					
蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部)	1回 シンポジウムの開催					県 関係団体
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進					
沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	タスクフォースミーティング(1回/年)					県 国 ハワイ州 米国 関係団体
	系統安定化ソリューション					
	クリーン輸送ソリューション					
	再生可能エネルギーソリューション					
	省エネルギーソリューション					
	人材交流ワーキンググループ					
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取り組みを推進する。					
ハワイ等との協力体制の推進 (企画部)	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数:2名					県
	小渕沖縄教育研究プログラムの推進等					

基本施策4-(2) 国際協力・貢献活動の推進

国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部)	5件 新規研究 参加団体 数	→				県 民間
	3件 国際会議 等 開催件数	→				
国際IT研究拠点が行う 人材育成・国際会議へ の支援						
アジア等IT人材の交流促進 (商工労働部)	20名 アジア等IT 人材招へ い				→	県
	アジア等海外IT技術者招へい・研修実施					
感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援 (企画部) 【30年度 年度別計画改善】	3テーマ 支援件数	2件 補助件数			→	県 事業者 研究機関等
	感染症に 関する共同 研究に対 する支援		企業等による感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究開発費を補助			
衛生研究者等との交流 (保健医療部)	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施					JICA 県
沖縄・台湾技術交流推進事業 (農林水産部)	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣					県
ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部)	学術的・文 化的な交 流推進					県
○研究交流拠点の形成						
外国人研究者等の生活環境整備 (企画部)	大学院大 学周辺整 備に係る 委員会の 開催:年1 回				→	県 市町村 関係団体 民間
	大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援					
	大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援					
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	6社、108 人 OJT 研修利用 企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組					

**【施策】② 各分野における国際協力・貢献活動の推進**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○JICA沖縄との連携						
水道事業の技術交流・技術協力 (企業局)	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施					JICA沖縄 県 市町村
建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部)	5人 受入人数					JICA沖縄 県 市町村 民間 大学等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施					
水産業の技術交流・技術協力 (農林水産部)	5人 受入人数					JICA沖縄 県 市町村
	海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施					
海外からの技術研修員の受入れの促進 (文化観光スポーツ部)						JICA沖縄 NGO・NPO団体 県 市町村 大学 民間等
	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの 研修員の受入事業(JICA事業)等の実施					
草の根技術協力の促進 (文化観光スポーツ部)						JICA沖縄 NGO・NPO団体 県 市町村 大学 民間等
	NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技 術協力(JICA事業)					

**関連のある施策展開**

- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1－(3)－イ クリーン・エネルギーの推進
- 1－(3)－ウ 低炭素都市づくりの推進
- 1－(4)－イ 文化の担い手の育成
- 1－(4)－エ 文化の発信・交流
- 3－(3)－イ 県内企業の高度化・多様化
- 3－(3)－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
- 3－(5)－ア 研究開発・交流の基盤づくり
- 3－(5)－イ 知的・産業クラスター形成の促進
- 3－(8)－ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓
- 4－(1)－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－(4)－ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
- 5－(5)－ア リーディング産業を担う人材の育成

<b>【施策展開】</b> 4－（2）－イ	<b>国際的な災害援助活動の推進</b>
--------------------------	----------------------

**主な課題**

- ① 東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性から、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、支援活動が必要とされる場面において、積極的に国際緊急援助活動へ参加・協力するなど当該地域への貢献が期待されている。
- ② 東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。

**施策**

**【施策】① 国際的な災害援助活動の推進**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
国際緊急援助隊への登録 (知事公室)						県
	消防機関等への国際緊急援助隊加入促進					
リスク分散拠点化の促進(クラウドデータセンター 基盤の構築) (商工労働部)			1棟 クラウドDC 整備			民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)					

**関連のある施策展開**

3－（3）－エ 情報通信基盤の整備

<b>【施策展開】</b> 4－（2）－ウ	<b>アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開</b>
--------------------------	---------------------------------------

**主な課題**

- ① 沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。
- ② 戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。

- ③ 国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。

## 成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	475,062人 (28年)	485千人	—

## 施策

### 【施策】① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
平和祈念資料館事業 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	477千人 総入館者数	479千人 総入館者数	481千人 総入館者数	483千人 総入館者数	485千人 総入館者数	県
	特別企画展等の開催(6～7回/年)、教育現場と連携した取組み、歴史的教訓を次世代に引き継ぐ人材の育成等					
	戦争体験証言の多言語化(70人分)		アジア戦争体験国の若者との戦争教訓の理解と継承			
平和の礎 (子ども生活福祉部)	追加刻銘の実施					県
沖縄平和賞及び平和発信の強化等 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	第9回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第9回沖縄平和賞の授与(1件)	第10回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	第10回沖縄平和賞の授与(1件)	第11回沖縄平和賞受賞候補者推薦依頼・詳細調査	県 沖縄平和賞委員会
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信(県HPへの掲載、パネル展等の開催) 募金の協力依頼等					
	沖縄平和啓発プロモーション					
沖縄平和学習アーカイブ運営事業 (子ども生活福祉部) 【30年度 年度別計画改善】	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信					県
沖縄全戦没者の追悼 (子ども生活福祉部)	沖縄全戦没者追悼式の開催(「慰霊の日」6月23日)					県

基本施策4－（2）国際協力・貢献活動の推進

慰霊塔(碑)のあり方検討 (子ども生活福祉部)					県 市町村等 関係団体
	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討				
沖縄戦の記憶継承 (子ども生活福祉部)					県
	対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承していくための取組				

**【施策】② 平和協力外交地域としての貢献**

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
平和・人権問題研究所の設置促進 (子ども生活福祉部)						県
	関係機関(国等)からの情報収集及び既存施設等との比較					

**関連のある施策展開**

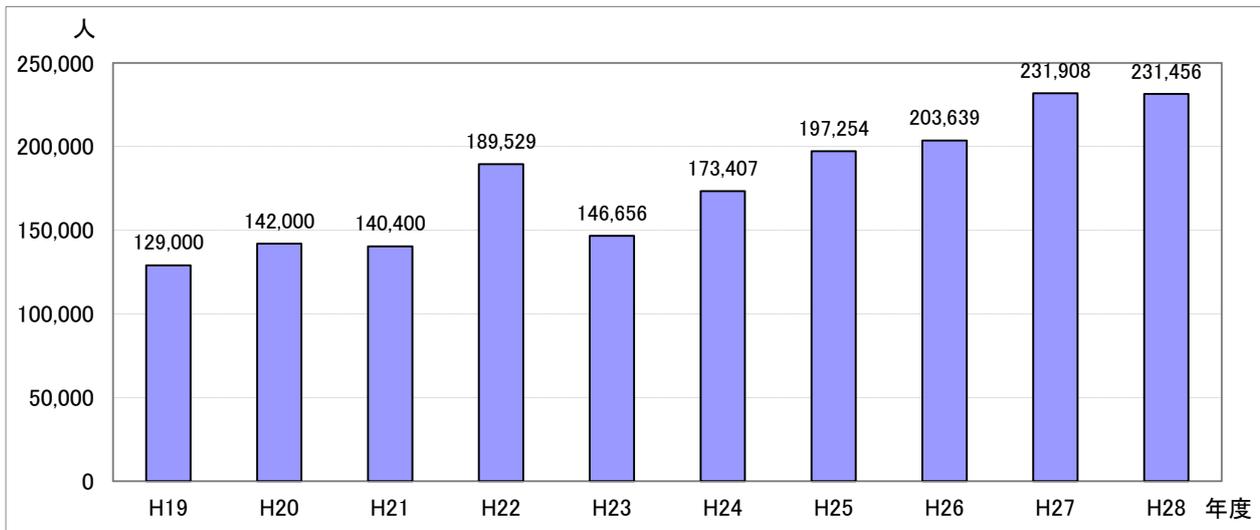
- 5－（1）－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

<b>基本施策</b>	
<b>5－（1）</b>	<b>沖縄らしい個性を持った人づくりの推進</b>

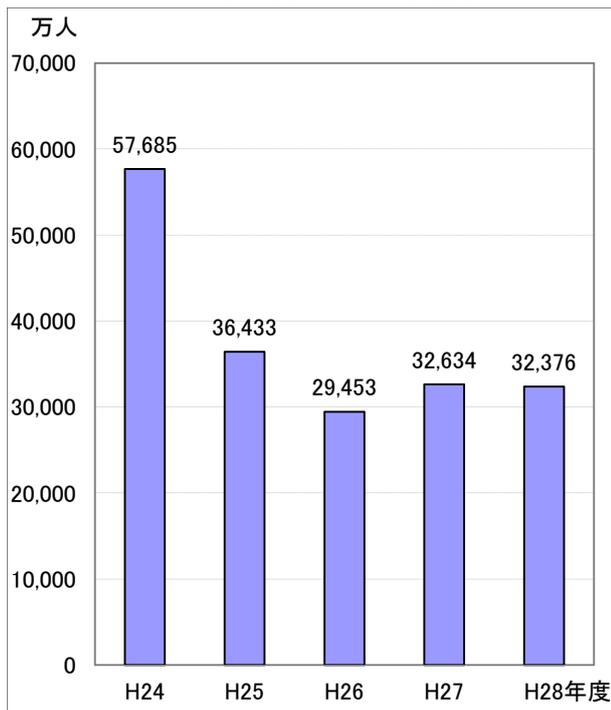
**基本施策の目的**

家庭、学校及び地域がそれぞれの教育における役割を認識し、協働・参画した教育環境が構築され、その中で地域への誇りを持ち、社会の一員として必要な基本的生活習慣、社会性を身に付けた人づくりを目指す。

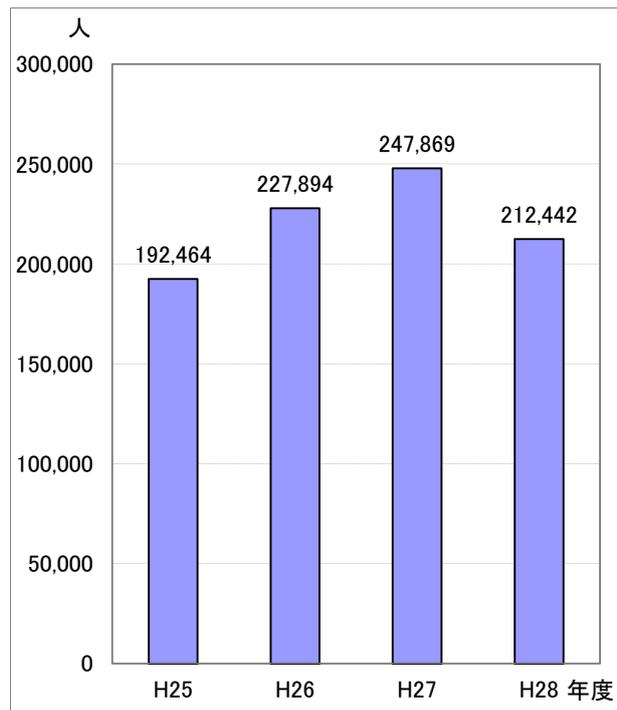
多様な体験活動に参加した青少年の数  
(県及び市町村の体験活動事業参加者数)



放課後子ども教室に参加した大人(地域人材)の延べ数(累計)



学校支援ボランティア延べ数(累計)



資料：沖縄県教育庁作成

**基本施策の体系**

【基本施策】

**5－（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進**

【施策展開】	【施策】
ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
イ 家庭・地域の教育機能の充実	① 家庭の教育機能の充実 ② 地域の教育機能の充実

**目標とするすがた**

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	29.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子どもたちの交流・体験活動実施等への参画、協力</li> <li>・子育てへの関心や子育て情報に対する意識の向上</li> <li>・家庭における親子同士の会話や運動などをとおしたふれあいの推進</li> <li>・規則正しい生活習慣やあいさつの励行</li> <li>・文化芸術の鑑賞や親しむ機会への参加</li> <li>・地域の子どもたちを見守る意識の向上</li> <li>・学校、地域の取組への理解と参加</li> </ul>
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり</li> <li>・地域で子どもたちを見守る雰囲気醸成</li> <li>・住民同士の交流機会の創出</li> <li>・学校・家庭との連携体制の構築</li> <li>・地域活動・課外活動の実施</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の教育活動への参画、支援</li> <li>・親子がふれあえる時間の確保が可能な職場環境の整備</li> <li>・子育てしやすい環境づくり</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり</li> </ul>
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動・課外活動への支援制度拡充</li> <li>・学校、家庭、自治会との連携体制構築</li> <li>・図書館等社会教育施設の整備や推進体制の充実</li> </ul>

<b>【施策展開】</b> 5-(1)-ア	<b>地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成</b>
--------------------------	-------------------------------

**主な課題**

- ① 沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。
- ② 不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。
- ③ 地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。

**成果指標**

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	231,456人 (28年度)	268,321人	—
2 学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	250千人	—

**施策**

**【施策】① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○多様な体験機会の充実						
沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	3,000人 派遣児童数					県
	本島及び離島の児童を離島へ派遣					
青少年交流体験事業 (子ども生活福祉部)	252人/年 沖縄県青少年交流 体験事業 派遣児童数					県 (公社)沖縄県青少年 育成県民会議
	青少年交流体験事業の実施					
○地域特性を学ぶ取組						
観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)						県 OCVB
	観光産業等と連携し、観光教育を実施					

基本施策5－（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

環境保全啓発事業 (環境部)	30回 出前講座 等の開催 回数					県
	環境保全に関する出前講座、自然観察会、体験イベント等					
	環境教育プログラムの普及・活用等					
	環境情報の発信					
環境教育推進校の指定 (教育庁)	1校 指定校数					県
	指定校における研究課題解決に向けた取組					
沖縄平和学習アーカイブ運営事業 (子ども生活福祉部)						県
	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信					
【30年度 年度別計画改善】						
○人権教育促進						
人権・道徳教育の推進 (教育庁)	3市町村 道徳教育 支援事業 委託数					県
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等					
○文化・芸術への関心を高める取組						
文化振興事業費 (教育庁)	13,000人 鑑賞者数					国 県 財団等
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					
青少年文化活動事業費 (教育庁)	12,000人 参加者数				12,500人/ 年 参加者数	県
	県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助					
しまくとぅば活用連携協力事業(小中学校) (教育庁)						県 市町村
しまくとぅば学習活動の支援 (教育庁)	10校 学校設定 科目実施 校					県
	授業や特別活動の中での方言を取り入れた活動を支援					
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力						
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動 拠点支援(放課後子ども教室) (教育庁)	40,000人 参加した大 人の延べ 数				67,000人	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施					
地域学校協働活動推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	230千人 ボランティア参 加者延べ 数				250千人	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援					
	ボランティア研修会の開催					

## 関連のある施策展開

- 1－（1）－オ 県民参画と環境教育の推進
- 1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（2）－オ 子どもの貧困対策の推進
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－（2）－オ 世界に通用する観光人材の育成
- 4－（2）－ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
- 5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
- 5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

### 【施策展開】 5－（1）－イ

### 家庭・地域の教育機能の充実

## 主な課題

- ① 核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。
- ② 地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。

## 成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市村 (24年度)	4市村 (28年度)	10市町村	—
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年 (28年度)	4.5冊/年	5.4冊/年 (22年度)
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	999,619人 (28年度)	1,105,000人	—

**施策**

**【施策】① 家庭の教育機能の充実**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	4市町村 コーディネーター配置市 町村数				10市町村	県 市町村
	家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの編成・活動の促進					
親子電話相談 (教育庁)	10回 相談員の 研修会回 数					県
	電話相談室の設置、電話相談員の研修					
家庭教育支援「やーなれー」運動の充実 (教育庁)  【30年度 年度別計画改善】	404人 家庭教育 アドバイザー数(累 計)	450人	5市町村 市町村主 体の家庭 教育支援 を実施して いる市町 村数		20市町村	県
	家庭教育アドバイザーの養成、育成		家庭教育支援チームの結成支援、リーダーとアドバイザーのスキルアップ講座の開催			

**【施策】② 地域の教育機能の充実**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○社会教育施設の整備促進</b>						
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26市町村 図書館又 は図書館 機能を持 った市町 村数				27市町村 (累計)	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備					
青少年の家等の施設充実 (教育庁)	1施設 県立青少 年施設の 改修、改築 等				2施設 (累計)	県
	県立青少年の家の改修、改築等					
県立図書館課題解決支援充実事業 (教育庁)	10回 ビジネスセ ミナー、起 業・就職相 談会等の 開催数					県
	就職活動支援・ビジネス情報関連の蔵書・データベースの充実					

基本施策5－（1）沖繩らしい個性を持った人づくりの推進

○青少年教育施設における体験学習の推進						
青少年教育施設の運営充実 (教育庁)	35人 施設職員の研修会 参加者数					県
	200,000人 施設 利用者数					
	体験プログラム開発・実施等					
○社会教育委員等資質向上支援						
社会教育指導者研修会 (教育庁)	1回 研修会 開催数					県
	社会教育関係者を対象とした研修会の開催、情報発信					
○子どもの読書活動推進						
読書活動への理解と関心の高揚 (教育庁)	345人 フォーラム参 加者数				500人	県
	「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催等					
関係機関の連携 (教育庁)	27市町村 計画策定 市町村数				37市町村 (累計)	県
	子どもの読書活動推進計画の策定促進(市町村)、読書活動 推進会議の開催					

**関連のある施策展開**

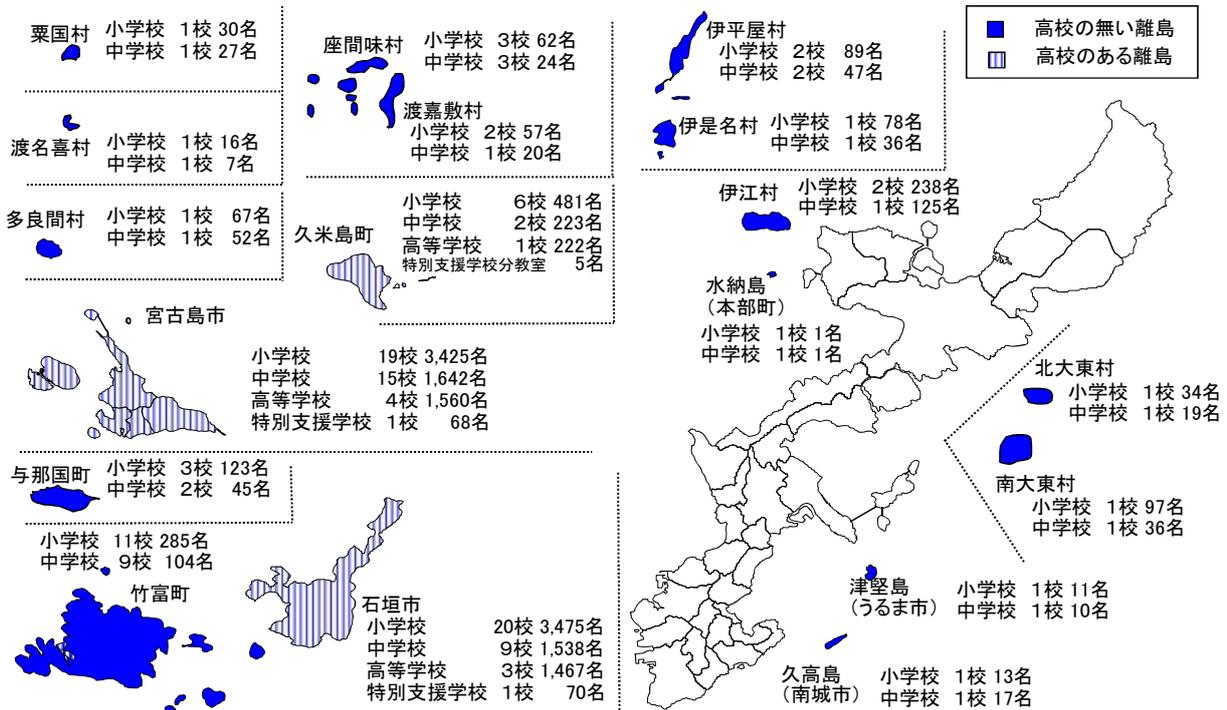
- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－(2)－ア 教育機会の拡充

<b>基本施策</b>	
<b>5－（2）</b>	<b>公平な教育機会の享受に向けた環境整備</b>

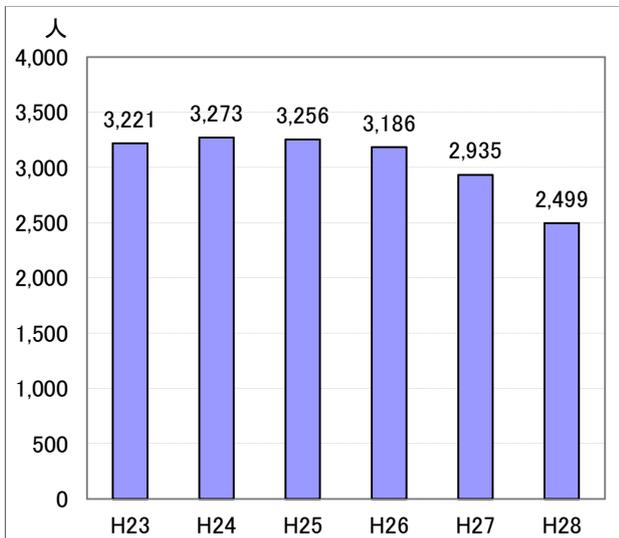
**基本施策の目的**

島しょ圏沖縄において、教育に係る負担軽減の取組や学習環境の向上を図るなど、全ての県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育を享受できる環境を構築するとともに、県民一人ひとりが自主的に生涯を通じた学習に取り組み、その学習の成果を社会生活に生かす社会を目指す。

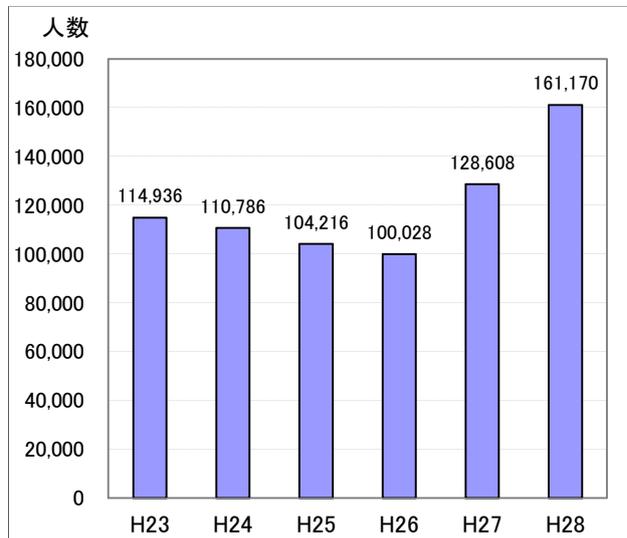
離島の学校数、児童生徒数(平成29年5月1日現在)



県内の奨学金貸与状況



生涯学習講座修了者数



資料：沖縄県教育庁

**基本施策の体系**

【基本施策】

**5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備**

【施策展開】	【施策】
ア 教育機会の拡充	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
イ 生涯学習社会の実現	① 生涯学習機会・体制の充実

**目標とするすがた**

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	18.0% (24年県民意識調査)	23.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (21年県民意識調査)	26.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
ボランティア、NPO 地域団体等	・県民の学習活動の支援
事業者	・魅力ある学習機会の提供
関係団体	・児童生徒を持つ世帯への教育活動に係る費用負担の軽減に向けた取組の充実
市町村(教育委員会)	・就学支援制度等の維持・拡充 ・学校や地域との連携促進 ・住民ニーズに沿った学習メニューの企画、提供

<b>【施策展開】</b> 5－（2）－ア	<b>教育機会の拡充</b>
--------------------------	----------------

**主な課題**

- ① 県民所得の低さや高い失業率、新たに明らかとなった子どもの貧困問題等を背景に、依然として家庭の経済状況が厳しく、就学が困難となる幼児児童生徒及び学生が年々増加傾向にあることから、これら就学が困難な子どもたちに対する教育の機会均等を図るため、就学援助制度や給付型を含めた奨学金制度の拡充などの就学支援の充実に努める必要がある。
- ② 広大な海域に散在する多くの離島で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に際し、多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えていることから、家庭や生徒の負担を軽減する必要がある。
- ③ また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実に努める必要がある。

**成果指標**

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	45.0%	54.7% (28年3月卒)
2	学生寮等の受入数	647人 (24年度)	723人 (28年度)	782人	—
3	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	100%	—
4	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	98.6% (27年度)	100%	—

**施策**

**【施策】① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○就学継続が困難な生徒等に対する支援						
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					市町村
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁)	2,514人 貸与人数					県 国際交流・人材育成財団
	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与					

基本施策5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

私立高校生授業料軽減 (総務部)	私立高校等の授業料の減免に要する経費に対し助成					県
県外進学大学生支援事業 (教育庁)	50人 支援人数 累計	75人	100人	125人	150人	県
	県外難関大学等へ進学する学生を支援					
○進学・教育活動等に係る負担軽減						
離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	100人 支援セン ター入寮者 数	120人				県
	県立離島児童生徒支援センターの運営					
離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					県 市町村
離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援					県
私立高校生等就学支援 (総務部)	全校(高校 8校、専修 学校等6 校)					県
	私立高校生等に対し就学支援金を交付					
私立小中学生就学支援 (総務部)	全校(小学 校4校、中 学校6校)					県
	私立中学生等に対し就学支援金を交付					
中高生通学支援実態調査 (教育庁) 【30年度 追加】			中高生の 通学の実 態調査・制 度検討			県
○離島・へき地等の教育・学習環境の整備						
複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の派遣					県 市町村
離島読書活動支援事業 (教育庁)	38箇所 移動図書 館実施箇 所数					県 市町村
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援					
離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	75.3% 超高速イン ターネット接続 率	81.4%	87.6%	93.8%	100%	県 市町村
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化					
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26.7% 整備率				53.3%	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備					

○義務教育等未修了者支援						
義務教育未修了者(戦中戦後混乱期)学習支援事業 (教育庁) 【30年度 年度別計画改善】	民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支援の実施	戦中戦後の混乱期における、義務教育未修了者へ学習の機会を提供する事業所に対する補助の実施				県

## 関連のある施策展開

- 2－（2）－オ 子どもの貧困対策の推進
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－（1）－イ 家庭・地域の教育機能の充実
- 5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進

### 【施策展開】 5－（2）－イ

### 生涯学習社会の実現

## 主な課題

- ① IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあって、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味を充実させたり教養を高めるなど、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。
- ② 県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を構築するほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。

## 成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	161,170人 (28年度)	130,000人	—

**施策**

**【施策】① 生涯学習機会・体制の充実**

主な取組	年度別計画					実施主体		
	29	30	31	32	33			
<b>○おきなわ県民カレッジ</b>								
おきなわ県民カレッジ (教育庁)	30講座 提供講座数					県		
	1,100人 受講者数							
県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施								
沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 (教育庁)	42,000件 HPアクセス数					県		
	24,800件 情報登録数	25,300件	25,800件	26,300件	26,800件			
生涯学習情報の収集・提供並びにシステムの利用促進								
遠隔講義配信システム等整備充実事業 (教育庁)	180件 個人ユーザー数	240件	300件	360件	420件	県		
	16教材 オンデマンド 教材製作数							
学習コンテンツの制作・提供並びにシステムの利用促進								
<b>○生涯学習推進体制の整備</b>								
生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	40市町村 体制整備 市町村数				41市町村 (累計)	県		
	市町村の生涯学習体制整備を促進							
	10回 開催数	3回	7回	7回	3回			
沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催								
社会教育主事養成講座 (教育庁)	20人 講習会 参加者数					県		
	社会教育主事を養成するため講習会を実施(年1回)							
社会教育指導者等養成講座 (教育庁)	7回 研究大会 等開催数					県		
	社会教育指導者等を養成するための研修会を実施							

基本施策5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

○図書館機能の拡充						
図書館機能の拡充 (教育庁)	26市町村 図書館又は図書館 機能を持った市町村 数					27市町村 (累計)
	既存の公民館等に図書館機能を整備					
	22館 検索システム 整備箇所 数					23館 (累計)
	蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実					
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 (教育庁)	建設工事・移転等					県
		供用開始 (H30年度 中)				

## 関連のある施策展開

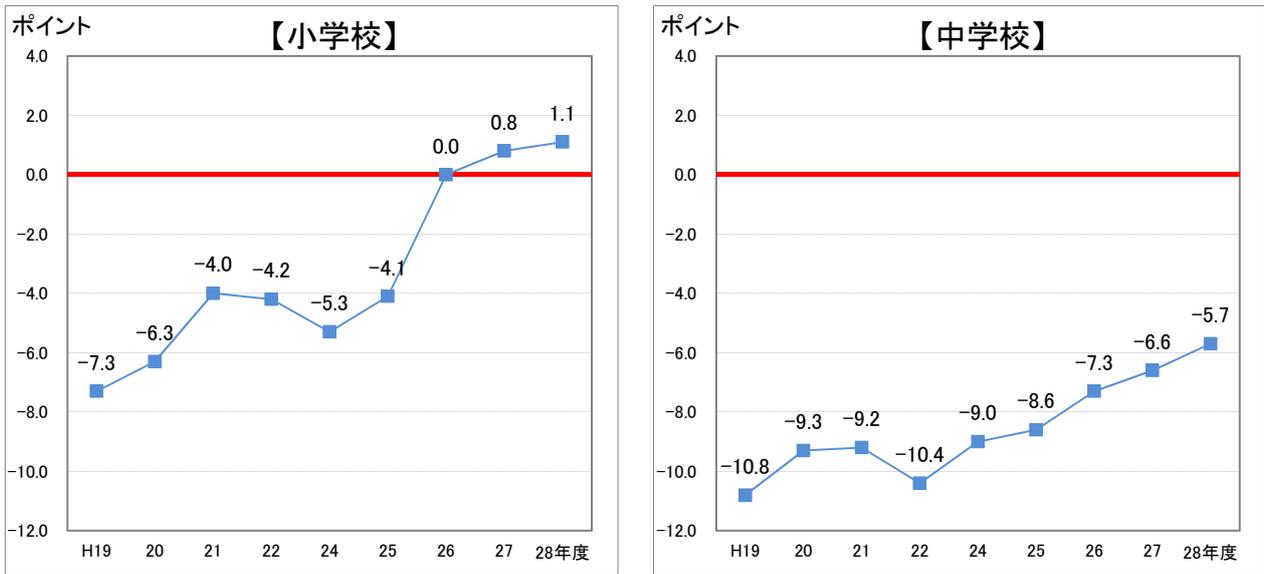
3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

<b>基本施策</b>	
<b>5－（3）</b>	<b>自ら学ぶ意欲を育む教育の充実</b>

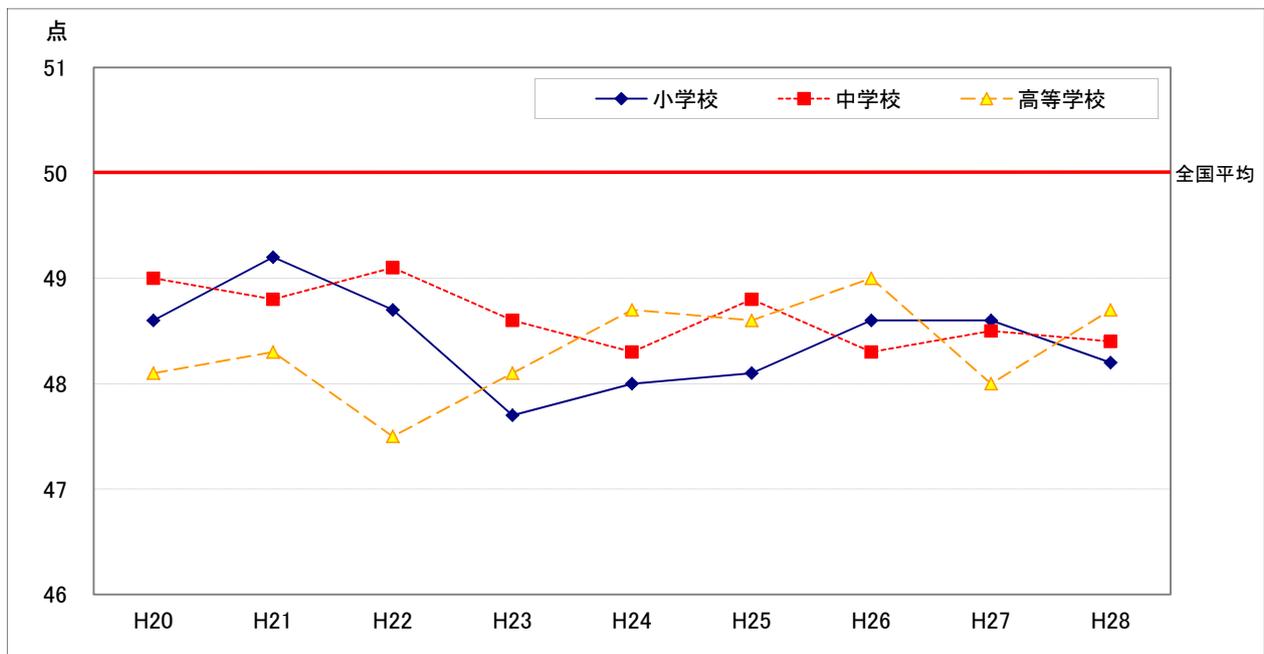
**基本施策の目的**

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成する。

全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差



体力・運動能力テスト結果(全国平均を50点とする)



資料：全国学力・学習状況調査、県教育庁資料等  
 注：全国学力・学習状況調査についてH22年度は東日本大震災により未実施

**基本施策の体系**

【基本施策】

**5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実**

【施策展開】	【施策】
ア 確かな学力を身につける教育の推進	① 学力向上の推進
イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	① 心の教育の充実 ② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進 ③ 幼児教育の充実
ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	① 特色ある学校づくりの推進 ② 特別支援教育の充実 ③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進) ④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備 ⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援

**目標とするすがた**

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% (24年県民意識調査)	23.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
県民	・家庭における規則正しい学習環境の確保 ・家庭における親子同士の会話や運動などとおしたふれあいの推進 ・規則正しい食習慣や早寝早起きなど生活習慣の励行 ・親の学校行事やPTA活動への参画
ボランティア、NPO 地域団体等	・学習支援などの活動の推進 ・子どもたちの居場所づくり
事業者	・学校、地域の学習活動への支援 ・インターンシップなどキャリア教育活動に対する支援
高等教育機関、研究機関等	・優れた教員の養成 ・教員の資質向上に向けた支援等
市町村(教育委員会)	・学校、家庭、自治会等との連携体制の構築 ・幼児教育の充実 ・公私立保育園・幼稚園・小学校等の連携体制の構築 ・登校復帰支援、立ち直り支援、学習支援の実施
学校法人	・学校経営の健全化 ・社会ニーズに対応した特色ある教育プログラムの実践

**【施策展開】**  
5－（3）－ア

**確かな学力を身につける教育の推進**

**主な課題**

- ① 本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で、改善は進んでいるものの未だ課題は多い。また新学習指導要領の移行に伴い、これから子ども達に必要とされる資質・能力の育成のためには「授業改善」に向けて組織的・計画的・継続的に取り組む必要がある。
- ② 小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要であり、一人ひとりが抱える課題に応じた指導を充実させる必要がある。

**成果指標**

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)	小学校 △5.3ポイント (24年度)	小学校 +1.1ポイント (28年度)	小学校 +2ポイント	—
	中学校 △9.0ポイント (24年度)	中学校 △5.7ポイント (28年度)	中学校 +1ポイント	—
2 大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	45.0%	54.7% (28年3月卒)
3 高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	96.5% (28年3月卒)	98.5%	98.7% (28年3月卒)

**施策**

**【施策】① 学力向上の推進**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○個々の能力に応じた指導						
教育課程改善に向けた先進的な取組 (教育庁)	3校 指定校数					県
	学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施					
個々の学習理解度の把握(小中学校) (教育庁)	全国学力・学習状況調査の実施					県 市町村
	WEBシステムによる調査を実施					
個々の学習理解度の把握(県立高校) (教育庁)	達成度テストの作成・配付活用	達成度テストの実施・結果分析・授業改善				県

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

進学カグレードアップ推進事業 (教育庁)	生徒360名 派遣					県
	大学進学率の改善に向け、高校1・2年生を県外国公立大学等の講義等を受講するため派遣					
県外進学大学生支援事業 (教育庁)	50人 支援人数 累計	75人	100人	125人	150人	県
	県外難関大学等へ進学する学生を支援					
○少人数学級の推進						
少人数学級の推進 (教育庁)	95.6% 少人数学 級実施率				100%	県 市町村
	少人数学級編制に伴う教員の追加配置					
○教員の資質向上						
教員指導力向上事業 (教育庁)	492人 研修 参加者数					県 市町村
	学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実施					
	300人 (50ブロック) 研修参加 人数					
教科毎の課題の解決に向けた教員の主体的な研修(ブロック型研究)の実施						
学力向上学校支援事業 (教育庁)  【30年度 年度別計画改善】	200校	254校				県
	学校訪問を通して教員への授業改善及び学校の組織的取組への支援					

関連のある施策展開

2－（2）－オ 子どもの貧困対策の推進

5－（2）－ア 教育機会の拡充

【施策展開】  
5－（3）－イ

豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

主な課題

- ① 不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、児童生徒が抱える課題が多様化・複合化してきていることから、児童生徒会活動の充実や道徳教育、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。

- ② 本県の児童生徒の体力・運動能力については、低下傾向に歯止めはかかっているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が300件程度で推移しているなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。
- ③ 本県においては、米軍統治下時代に1年間の幼稚園教育が推進され、5歳児の就園率は73.9%（平成25年、全国平均55.1%）と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期は、児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、複数年保育の実施を促進するとともに、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。

## 成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 0.47%	小 0.42% (27年度)
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 3.01%	中 2.83% (27年度)
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 1.60%	高 1.28% (27年度)
2	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)
3	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	小 48.7点 (22年度)	小 48.2点 (28年度)	小 49.3点	50点 (28年度)
		中 49.1点 (22年度)	中 48.4点 (28年度)	中 49.5点	50点 (28年度)
		高 47.5点 (22年度)	高 48.7点 (28年度)	高 49.7点	50点 (28年度)
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	小 88.1% (23年度)	小 86.4% (28年度)	小 89.5%	小 89.1% (27年度)
		中 83.8% (23年度)	中 81.6% (28年度)	中 84.9%	中 86.4% (27年度)
		高 74.9% (23年度)	高 76.1% (28年度)	高 77.6%	高 76.3% (27年度)
5	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	226件 (28年)	152件以下	—
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育: 2.9% (23年度)	3年保育: 3.5% (28年度)	3年保育: 30.0%	—
		2年保育: 38.5% (23年度)	2年保育: 52.4% (28年度)	2年保育: 60.0%	—

施策

【施策】① 心の教育の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○青少年の自立支援</b>						
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校) (教育庁)	15校 就学支援員配置校数					県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施					
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウンセラー配置校数				60校	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置					
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	330校 スクールカウンセラー配置校数	345校	360校	376校	414校	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置					
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校) (教育庁)	20名 スクールソーシャルワーカー配置数			22名	24名	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置					
小中アシスト相談員事業 (教育庁)	50人配置 相談員数					県
	小中アシスト相談員の教育事務所配置による不登校生徒支援					
<b>○人権・道徳教育の推進</b>						
人権・道徳教育の推進 (教育庁)	3市町村 道徳教育支援事業委託数					県 市町村
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等					

【施策】② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○運動・スポーツ活動の充実</b>						
学校の体育活動の推進 (教育庁)	10回 研修会 開催数					県
	学校体育指導者の資質向上のための研修の実施					
	46人 派遣人数					
	指導技術向上に向け、各学校へ学校体育実技指導者を派遣					
	5校 指定校数					
	研究指定校の設定					
学校の運動部活動の推進 (教育庁)	1回 研修会 開催数					県
	運動部活動外部指導者の指導力向上のための研修の実施					
	30人 派遣人数					
	運動部活動外部指導者派遣					
学校体育団体活動費補助 (教育庁)						県 関係団体
	県高等学校総合体育大会等開催					
<b>○健康教育の推進</b>						
食育の推進 (教育庁)	21回 研修会等 開催数					県
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施等					
歯科保健推進事業 (保健医療部)						県 市町村
健康教育研修 (教育庁)	4回 地区別研 修会開催 数					県
	1回 県研修会 開催数					
	養護教諭の資質向上に向けた研修大会等の実施					
学校保健指導 (教育庁)	3回 研修会 開催数					県
	学校保健技師の配置、保健担当教諭等の資質向上に向けた研修実施、研究大会の開催					

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

薬物乱用防止教育 (教育庁)	1回 研修会開 催数					県 市町村
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施					
	80.3% 薬物乱用 防止教室 開催率				100%	
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催					
	保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施					
食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)	食に関する指導の全 体計画の作成					県
	モデル校8校の結果をもとに各学校での食に関する指導の支援					
○安全教育の推進						
学校安全教育の実施 (教育庁)	6回 研修会等 開催数					県
	学校安全指導者の研修実施、交通安全指導者連絡協議会等の実施					
	1回 交流会 開催数					
	高校生の交通問題を自ら考える実践交流会の実施、教師のための運転実技講習会の開催					
	学校における防犯・防災に係る危機管理マニュアルの見直し・策定					
	90% 実施率				100%	
学校における津波を想定した避難訓練の実施						
学校安全体制整備事業 (教育庁)	520人 学校安全 指導者養 成					県
	学校安全指導者養成講習会の実施					
	児童生徒の安全確保体制の構築					
	22校 防災シス テム設置済 校数					
県立学校 への防災 対応シス テムの整備						

【施策】③ 幼児教育の充実						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○幼稚園の準義務教育化						
入園料、保育料の段階的無償化 (教育庁)	国の動向を注視しながら、関係部局及び幼児教育推進委員会等で検討					県市町村
幼児教育の質の向上 (教育庁)	2回 連絡協議会開催数					県市町村
	各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の実施を促進					
○幼児期から児童期への円滑な接続						
保幼小連携の推進 (教育庁) 【30年度 年度別計画改善】	3回 研修会 開催数	4回	4回	4回	5回	県市町村
	「保幼小合同研修会」の開催による保幼小連携の推進					
	6地域各1 名以上配 置		5名 幼小接続 アドバイザー 配置 人数			
	沖縄型幼児教育推進のため、市町村へのコーディネータの配置		沖縄型幼児教育促進のため、市町村への幼小接続アドバイザーを配置			

### 関連のある施策展開

- 2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（2）－オ 子どもの貧困対策の推進
- 2－（3）－オ 保健衛生の推進
- 5－（1）－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

### 【施策展開】 5－（3）－ウ

### 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

#### 主な課題

- ① 多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。
- ② 特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。

- ③ 本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。
- ④ 多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。
- ⑤ 本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。

## 成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	57校 (28年度)	70校	—
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	27校 (27年度)	40校	3,600校 (28年度)
3	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	92.3% (28年3月卒)	97.0%	95.4% (28年3月卒)
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	95.0%	95.7% (28年3月卒)
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	81.4% (28年)	81.9%	77.7% (24年)

## 施策

### 【施策】① 特色ある学校づくりの推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○小中・中高一貫校の充実						
中高一貫教育等の推進 (教育庁)	3人 研究大会 等派遣数					県
	中高連携教育活動の質の向上に向けた全国研究大会等への職員の派遣					
	2回 協議会の 開催数					
	研究協議会の実施					
	高大接続改革のための研修会等の実施					
小中連携教育の推進 (教育庁)	50校 学校訪問 数					県 市町村
	学校訪問等による小中連携に関する指導助言					

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

○学校改善支援						
特色ある学校づくり支援 (教育庁)	7校 指定校数					県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施					
開かれた学校づくり支援 (教育庁)	77校 導入校数					県
	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加					
○専門教育の充実						
産業教育施設整備事業(特別装置) (教育庁)	12校 整備校数	13校	15校	14校	16校	県
	産業教育の実験実習に必要な設備の整備					
情報教育の充実 (教育庁)	10人 情報教育 に関する 研修参加 者数					県
	情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る					
普通教室ネットワーク構築事業 (教育庁)	20校 ICT支援員 配置校数					県
	ICT支援員の配置					
	授業・実習で地域特性を活かした商品開発を支援					

**【施策】② 特別支援教育の充実**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
インクルーシブ教育システム整備事業 (教育庁)	90% 教育支援 計画の作 成率	93%	96%	98%	100%	県
	「個別的教育支援計画」の作成等障害のある幼児児童生徒への支援のための総合的な体制整備					
高等学校特別支援教育支援員配置 (教育庁)	45人 配置数				50人	県
	高等学校へ特別支援教育支援員の配置					
就学支援事業 (教育庁)	全島6地区 研修会実 施					県
	障害のある児童生徒に対する適正な就学支援・相談ための研修実施					
自立を目指す特別支援教育環境整備事業 (教育庁)	21校 整備校数 (分校含む)				22校	県
	特別支援教育用備品、職業用備品の購入					
特別支援教育指導資料集作成 (教育庁)	6冊 作成資料 数				10冊 (累計)	県
	特別支援教育指導に関する資料集を毎年テーマ毎に作成					

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

障害児職業自立推進 (教育庁)	6社 訪問企業 数					県
	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施 就労キャンペーンのための企業訪問					
医療的ケア体制整備 (教育庁)	27人 配置数	28人	29人	29人	30人	県
	特別支援学校への看護師の配置					
特別支援教育推進 (子ども生活福祉部)	24人 助成園児 数				32人	県
	私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成					
特別支援学校の専門性向上事業 (教育庁)	18回 研修会の 実施回数	18回	18回	19回	20回	県
	障害種別・テーマ別研修会の実施					

**【施策】③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)**

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○職場見学や体験学習等の実施						
職場見学や職場体験の実施 (教育庁)	100% 職場体験 等の実施 率					県 市町村
	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施					
	小中学校において地域の人材を活用したキャリア教育を実施					
インターンシップ推進事業 (教育庁)	100% 実施率					県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施					
就職指導支援事業 (教育庁)	60人 就職担当 者の県外 派遣					県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施					
インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	70人 派遣者数					県
	県内高校生を県外企業に派遣し、インターンシップを実施					
就職活動キックオフ推進事業 (教育庁)	生徒240名 職員120名 支援員50 名					県
	就職希望者及び就職指導担当教諭を対象として、宿泊研修の実施。県立高等学校への就職支援員の配置					

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

○就業意識向上に向けた体制づくり						
キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育推進事業) (教育庁)	5名 配置数					県
	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施					

**【施策】④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○教職員の資質向上・健康管理						
教職員採用制度の充実 (教育庁)	3回以上 開催数					県
	優れた教職員を確保するため、教員候補者選考試験の受験資格、選考方法等の検討委員会を開催					
こころの健康づくり支援事業 (教育庁)						県
	心療内科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施					
沖縄県教員海外派遣事業 (教育庁)	6人 派遣人数					県
	県内公立小中学校、県立学校の教員の派遣及び支援					
○校務の効率化						
校務支援システムの充実 (教育庁)	83.3% 導入率	87.4%	91.6%	95.8%	100%	県
	校務支援システムの改修・開発及び導入推進等					
校務用コンピュータの整備 (教育庁)						県
	校務用コンピュータの教員一人一台の整備(目標値:全国平均)					
校務の効率化に向けた学校運営体制の改善 (教育庁)	76校 設置校数					県
	負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の簡素化に向けた取り組みを推進					
○公立学校施設整備						
公立小中学校施設整備事業 (教育庁)	60,800㎡ 改築面積					県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進					
高等学校施設整備事業 (教育庁)	8,024㎡ 改築面積					県
	老朽化した高等学校施設の改築推進					
○県立学校塩害防止・長寿命化事業						
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	31,600㎡ 対策面積					県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	3,000㎡ 対策面積					県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施					

【施策】⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○特色ある教育への支援</b>						
私立学校教育改革推進 (総務部、子ども生活福祉部)	48校 助成校数					県
	私立学校が行う特色ある教育に対し助成					
<b>○私立学校の経常経費に対する支援</b>						
私立学校運営費等支援 (総務部、子ども生活福祉部)	48校 助成校数					県
	私立学校の経常費等に対し助成					
私立学校施設整備支援 (総務部)	6法人 助成学校 法人数					県
	学校法人が行う老朽校舎等の改築に対して助成					
<b>○幼児教育の充実</b>						
子育て支援推進 (子ども生活福祉部)	29園 助成園数					県
	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園等に対し助成					
特別支援教育推進 (子ども生活福祉部)	24人 助成園児 数				32人	県
	私立幼稚園の障害児受入体制整備に要する経費に対し助成					
私立幼稚園読書環境整備事業 (子ども生活福祉部)	私立幼稚園 の読書 環境の整 備に要す る経費に 対し助成					県

### 関連のある施策展開

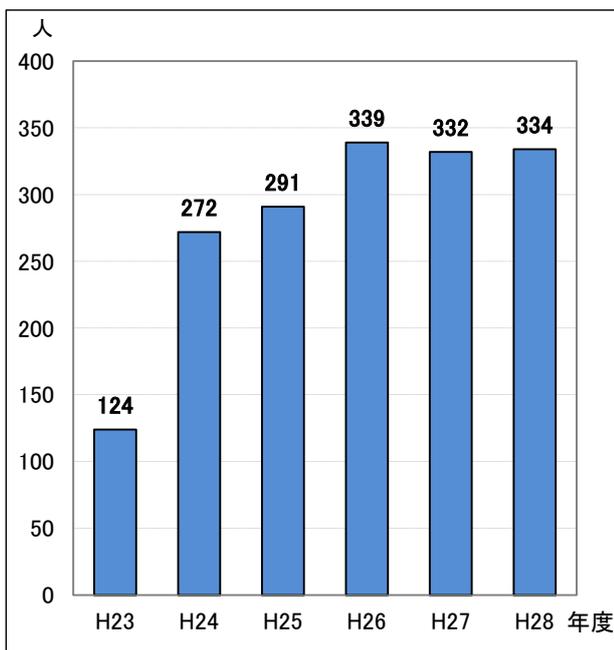
- 2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（10）－イ 若年者の雇用促進
- 5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

<b>基本施策</b>	
<b>5－（4）</b>	<b>国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築</b>

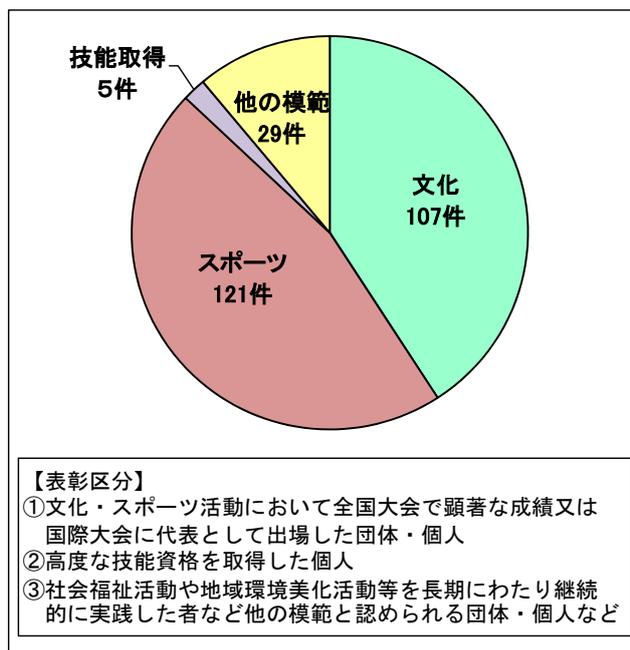
**基本施策の目的**

沖縄が世界に開かれた交流拠点形成していくため、沖縄の発展可能性を視野に入れた多様な分野において個々の能力や感性を育む教育環境や、国際性、創造性、専門性などを高める高度な教育が受けられる環境づくりにより、国際性と多様な能力を持った人材を育成する。

海外留学・交流派遣数の年次推移



児童生徒表彰者数計（H23～28年度）



資料：沖縄県教育庁作成

**基本施策の体系**

【基本施策】

**5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築**

【施策展開】	【施策】
ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実 ② 情報社会に対応した教育の推進
イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進

## 目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
外国語教育が充実していること	8.8% (21年県民意識調査)	14.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	13.3% (24年県民意識調査)	16.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

## 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語に触れる機会の創出</li> <li>・IT機器に触れる機会の創出</li> <li>・科学に触れあう機会への参加</li> </ul>
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語に触れる機会の創出</li> <li>・IT機器に触れる機会の創出</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育に対する協力・支援</li> <li>・産学官連携の推進</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催公募展、コンテスト、スポーツ競技大会などの開催</li> </ul>
高等教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生に対する留学等の奨励</li> <li>・各種講演会、出前講座等、地域貢献活動の実施</li> </ul>
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちと外国人との交流機会の創出</li> <li>・小中学校におけるIT環境の充実</li> </ul>

### 【施策展開】 5－（4）－ア

### 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

#### 主な課題

- ① 本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。
- ② 国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。
- ③ 加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。

## 成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	中学: — (24年度)	中学:29.2% (27年度)	中学:60%	中学:36.6% (27年度)
	高校:18.1% (24年度)	高校:24.0% (27年度)	高校:60%	高校:34.3% (27年度)
2 英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	86人 (28年度)	100人	—
3 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,944人	—
4 ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	455人 (28年度)	500人	—

## 施策

### 【施策】① 外国語教育、海外交流・留学等の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進						
外国青年招致事業 (教育庁)	49人 配置数					県
	外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置					
県内体験交流推進 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	100人 訪問生徒数					県
	生徒が大学院大学、JICA沖縄等を訪問・交流を図る					
国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部)	10校 訪問学校数					県 沖縄県国際交流・ 人材育成財団
	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進					
○実用的な英語能力の育成						
英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	30校 設置校数					県
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証					
小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	6回 実行委員会の開催数					県
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施					
○留学派遣及び海外教育機関等との交流						
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	100人 留学派遣者数					県
	高校生の国外留学支援					

基本施策5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	50人 派遣数					県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施					
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25人 派遣数					県
	県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる					
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	20人 派遣数					県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施					
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数					県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施					
芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	20人 派遣人数					県
	高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施					
芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	54人 派遣数					県
	高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施					
海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	8地区 提携地区 数					県
	海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流を推進					
次世代ウチナーネットワーク育成事業 (一部) (文化観光スポーツ部)	30人 交流人数				40人 (ウチナーンチュ大会時)	県
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施					
	10人 派遣数					
内閣府青年国際交流事業派遣 (子ども生活福祉部)	県内学生を海外県人会宅に派遣し、ホームステイによる交流事業を実施					県
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					
専門高校生国外研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	40人 派遣数					県
	専門高校生を台湾、オーストラリア等へ派遣し、交流及びインターンシップを実施					

**【施策】② 情報社会に対応した教育の推進**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
ICT活用環境整備 (教育庁)	4.7人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実					
県立学校インターネット推進事業 (教育庁)	97.4% 超高速インターネット接続率	98.1%	98.7%	99.4%	100%	県
	県立学校の通信回線の高速化					
ICT教育研修 (教育庁)	89.8% 授業でICTを活用できる教員の割合	92.4%	94.9%	97.5%	100%	県
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施					
	情報モラル教育に関する研修の実施					
	デジタル教材開発のための長期研修の実施					
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施					
情報教育の充実 (教育庁)	10人 情報教育に関する研修参加者数					県
	情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る					
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業) (商工労働部)	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回		取組を実施する団体等への補助 3件			県 民間
	【30年度 年度別計画改善】 児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

**関連のある施策展開**

- 1-(4)-エ 文化の発信・交流
- 2-(2)-ウ 子ども・若者の育成支援
- 2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3-(3)-ウ 多様な情報系人材の育成・確保
- 3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり
- 4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成
- 5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- 5-(5)-ア リーディング産業を担う人材の育成

<b>【施策展開】</b> 5－（4）－イ	<b>能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進</b>
--------------------------	-----------------------------

**主な課題**

- ① 本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。
- ② 芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。  
また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。

**成果指標**

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	200件以上	—
2 理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	20%以上	20% (28年度)
3 県出身日本代表スポーツ選手数 (全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	25名/年 (28年度)	33名/年	—
4 全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 (20年度)	団体3団体 (28年度)	6団体	—
	個人23人 (20年度)	個人16人 (28年度)	24人以上	—
5 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 (23年度)	中:7部門、52件 (28年度)	中:13部門、58件	—
	高:16部門、52件 (23年度)	高:14部門、31件 (28年度)	高:17部門、57件	—

**施策**

**【施策】① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○理数教育の充実</b>						
沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	30人 先端研究 施設への 生徒派遣 人数					県
	沖縄科学グランプリの開催及び県代表校選出、先端研究施設への生徒派遣					
科学技術への興味関心を高める取組 (企画部)  【30年度 年度別計画改善】	10回 出前講座 等開催数					県 事業者
	研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援					
スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁)	指定校における研究課題・教育課程開発の実施					県
	指定校応募に向けた調整及び応募					
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25人 派遣数					県
	県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる					
<b>○競技力向上対策</b>						
トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	3団体 対象競技 団体数					関係団体
	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立					
国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	300人 派遣人数				370人	県
	国民体育大会等への選手派遣					
沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	9,600人 県民体育 大会参加 人数					県 関係団体
	協会運営補助					
	県民体育大会開催					
	スポーツ少年団育成					
学校体育団体活動費補助 (教育庁)	全国総体・九州大会派遣					県 関係団体
	強化推進運動部指定・優秀選手強化					

南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業 (教育庁)	H31年度開催に向けた準備					県
			南部九州全国高等学校総合体育大会開催			
競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手強化					県関係団体
	トップレベル選手育成					
	指導者育成					
	ジュニア強化対策					
	駅伝競技強化					
	スポーツ・医科学サポートプログラム					
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業 (文化観光スポーツ部)	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				関係団体	
○文化芸術人材の育成						
青少年文化活動事業費 (教育庁)	700人 県外派遣数					県
	県高文連による大会派遣への支援					
伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	1,400人/年 養成数					県 保存会
	伝承者養成・技術錬磨事業					

## 関連のある施策展開

- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（5）－エ 科学技術を担う人づくり
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－（1）－ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成
- 5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

<b>【施策展開】</b> 5－（4）－ウ	<b>優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進</b>
--------------------------	----------------------------------

**主な課題**

- ① 少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。
- ② また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。

**成果指標**

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)	92.8% (23年度)	97.6% (28年)	100%	—
2 県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,500人 (28年度)	4,053人	—
3 県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	65%	—
4 公開講座の参加者数	—	50人(年) (28年度)	100人(年)	—

**施策**

**【施策】① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○教育環境及び共同研究の充実						
県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部)	100% 国家試験 合格率					県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組					
県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部)						県
	芸術大学の運営、必要な施設の整備					
県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部)						県
	芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援					
教育研究事業費 (文化観光スポーツ部)						県
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進					

基本施策5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

私立専修学校等運営費等支援 (総務部)	私立専修学校等の経常費等に対し助成					県
ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部)	学術的・文 化的な交 流推進					県
日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業 (文化観光スポーツ部)	研究成果 の普及					県
○地域貢献活動等の促進						
県立看護大学における地域貢献 (保健医療部)	一般県民を対象とした出前講座、公開講座、離島講座等の実施					県
県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部)	一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島等に出向く移動大学等の実施					県
地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部)	施設見学： 通年、出前 講座：年2 回程度					県 高等教育機関
	研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進					
○高等教育を受ける機会の創出・環境整備等						
高等教育を受ける機会の創出・環境整備等に係 る調査 (企画部)	調査の実施					県
【30年度 年度別計画改善】						

## 関連のある施策展開

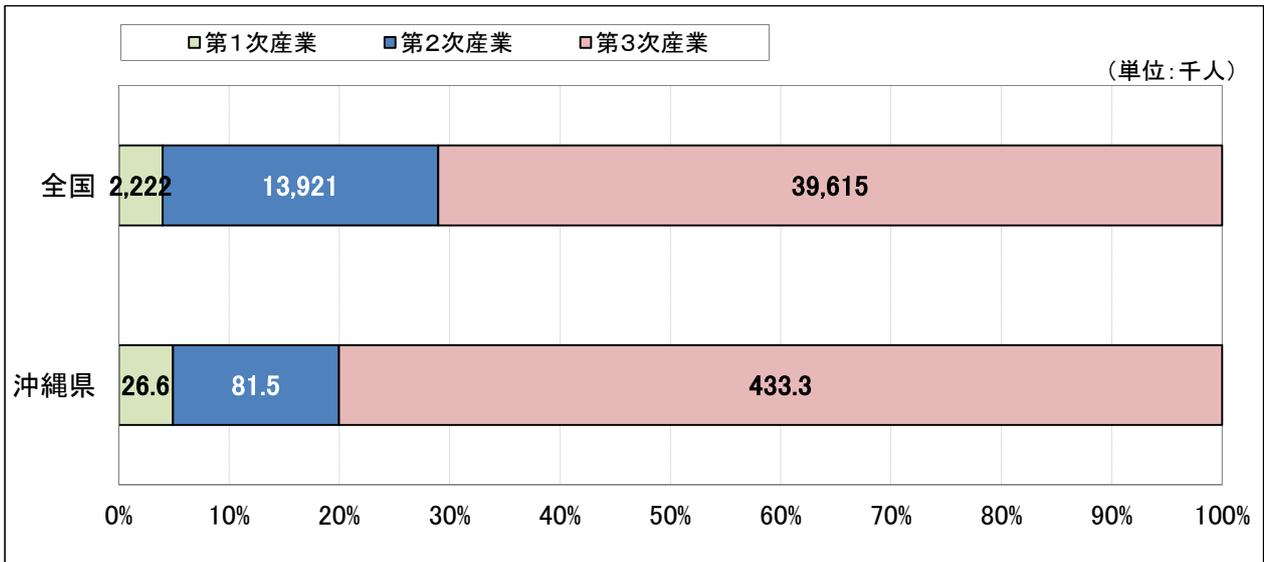
- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 3－（5）－ア 研究開発・交流の基盤づくり
- 3－（5）－イ 知的・産業クラスター形成の推進
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（6）－ア 県民生活を支える人材の育成

<b>基本施策</b>	
<b>5－（5）</b>	<b>産業振興を担う人材の育成</b>

**基本施策の目的**

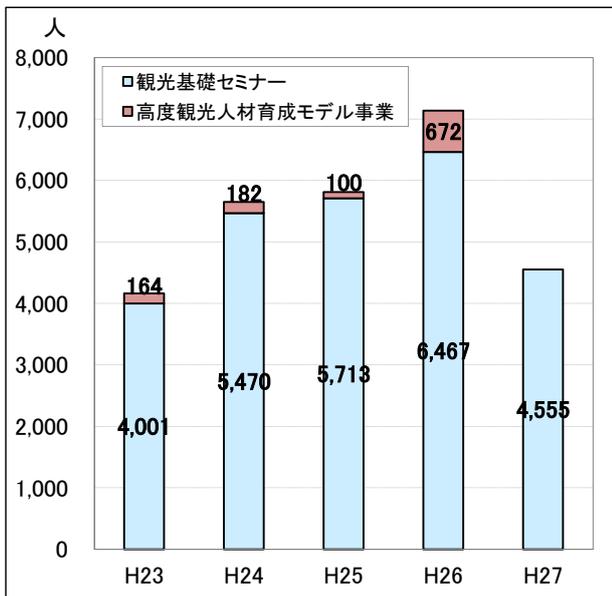
国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成する。

産業部門別就業者数  
(平成27年10月1日現在)



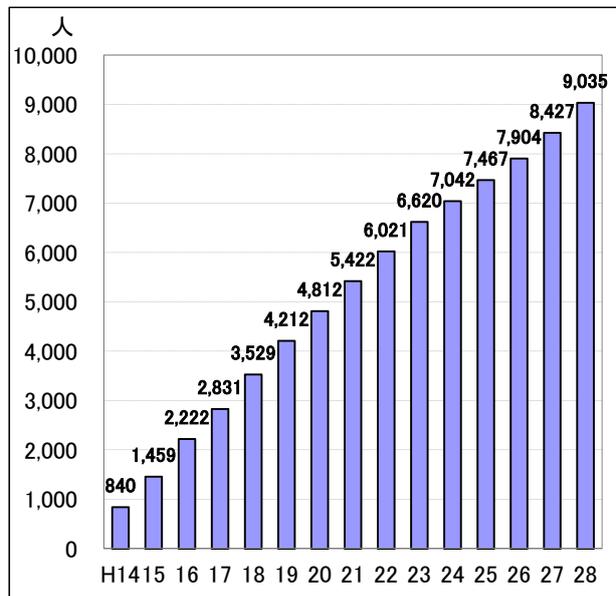
資料:総務省統計局「平成27年国勢調査 就業状態等基本集計」より作成

観光人材育成数



資料:沖縄県観光要覧(平成28年8月)より作成  
注:※経営者層向けセミナーは平成27年度未実施

IT人材育成数(累計)



資料:沖縄県商工労働部資料より作成

**基本施策の体系**

【基本施策】

**5－（5）産業振興を担う人材の育成**

【施策展開】	【施策】
ア リーディング産業を担う人材の育成	① 観光人材の育成 ② 情報通信産業を担う人材の育成
イ 地域産業を担う人材の育成	① ものづくり産業を担う人材の育成 ② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	① 新産業の創出を担う人材の育成 ② グローバルビジネス人材の育成

**目標とするすがた**

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% (24年県民意識調査)	15.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
県民	・ITリテラシーの向上
ボランティア、NPO 地域団体等	・IT人材訓練の場の提供、訓練の実施 ・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携等を通じた新たなビジネスの創出 ・産学官連携による人材育成への参画 ・研究開発、商品開発等におけるコーディネーター等の積極的な活用 ・グローバル展開に向けたビジネスの創出 ・社内における人材育成計画の策定
関係団体	・各種産業情報の収集、提供 ・グローバル化に取組むネットワークの構築、連携
高等教育機関、研究機関等	・情報通信技術の開発・普及 ・産学官連携による人材育成への参画 ・起業家精神の醸成に向けた取組 ・新産業創出やベンチャー支援等に関する連携、協力 ・文化芸術活動を専門的に行う人材の育成 ・起業を志す者に対するビジネス教育の推進 ・グローバルな視点を涵養させる教育の推進
市町村(教育委員会)	・年少時からの情報教育、国際理解教育の推進 ・企業の立地環境、企業就業者の就業環境の整備支援 ・企業等が行う人材育成支援

<b>【施策展開】</b> 5－（5）－ア	<b>リーディング産業を担う人材の育成</b>
--------------------------	-------------------------

**主な課題**

- ① 観光産業については、人口減少社会を背景に国内マーケットの量的拡大が厳しさを増していき中、安定的な需要確保が必要である。一方、経済成長を続けるアジア諸国は、海外旅行に対する需要が増加し、今後の沖縄観光産業の持続的発展に向けて戦略的に重要な市場となっている。また、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。
- ② 情報通信関連産業を担う人材の育成については、情報通信技術の急速な発展・進展や企業ニーズに即応する実践的かつ多様な人材育成に加え、若年層の情報通信関連企業への就職や定着支援等に取り組む必要がある。
- ③ 国際的に活躍するIT人材を戦略的に育成するため、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化や、国際的・先進的なITビジネスの創出に資する高度で実践的な技術を有するIT人材の育成に向けた取組が必要である。

**成果指標**

	指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	700名以上	—
2	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235名 (28年度)	1,900名以上	—
3	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	8,000人	120,119人 (28年度)

**施策**

**【施策】① 観光人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	100件 研修支援 件数				▶	県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援					
地域通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特例 通訳案内 士の育成	沖縄県地域通訳案内士の育成及び既資格取得者に対するスキルアップ研修等実施				県

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通 訳案内士試 験の実施					県
沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築 (文化観光スポーツ部)  【30年度 年度別計画改善】	5件 セミナー 開催件数	1件以上 セミナー等 開催件数				県
	ガイドダイ バー育成セ ミナーの実 施	海外ダイバー受入態勢整備に係るセミナー等の 実施				

**【施策】② 情報通信産業を担う人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
<b>○高度IT人材育成</b>						
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	700名 高度IT講 座受講者 数	700名	700名	700名	700名	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人 材育成講座実施支援					
<b>○若年層のIT企業への就職・定着支援</b>						
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)	800名 IT資格取 得者数					県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業					
沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援 (商工労働部)	1件 補助件数					県 民間
	デジタルコンテンツ業界 で必要とされる人材の 育成支援・デジタルコン 텐츠系企業の県内へ の集積支援					
ソフトウェア検証産業育成事業 (商工労働部)	1件 補助件数					県 民間
	ソフトウェア検証技術に 係る人材育成の支援					
<b>○国際的に活躍するIT人材の育成</b>						
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	6社、108 人 OJT 研修利用 企業・人数					県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組					
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠 点の形成) (商工労働部)	10名 県内技術 者海外派 遣数					県 民間
	海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援					
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部)	類似機関調査や有識者との意見交換等を通じた情報収集 各課題に関する関係者間の意見調整等による設置検討の 実施					県等

○高度IT教育						
未来のIT人材創出促進支援(ITジュニア育成事業) (商工労働部)  【30年度 年度別計画改善】	出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回	→	取組を実施する団体等への補助 3件		→	県民間
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

## 関連のある施策展開

- 3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進
- 3－（2）－オ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（3）－イ 県内企業の高度化・多様化
- 3－（3）－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

### 【施策展開】 5－（5）－イ

### 地域産業を担う人材の育成

## 主な課題

- ① 本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移出型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。
- ② 農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。
- ③ 建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。

## 成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)
2 工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	2,000人	114,598人 (18年度)

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	3,000人	65,030人 (27年)
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	145人 (28年)	208人	—

**施策**

**【施策】① ものづくり産業を担う人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部)	実施設計 展示設計	建築工事 展示工事			研究開発 や人材育 成の実施、 拠点施設 の運用等	県
工業技術支援事業 (商工労働部)  【30年度 活動指標上方修正】	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受 入 160件 JIS試験実 施件数		310件 技術相談 550件 機器開放 1,460件 依頼試験 (試料数) 7回 講習会 20名 研修生受 入 3件 研究会開 催			県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、 JIS試験					
		地域技術研究会の実施				
工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部)	研修事業 及び講習 会の実施 (工芸縫 製、金細 工)					県
工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	6組合 補助組合 数					県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助					
	12人 育成人数					
	研修事業の実施(木漆工)					
県工芸士の認定 (商工労働部)	5人程度 認定数					県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定					

**【施策】② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○農林水産業を担う人材の育成</b>						
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	1,800人 新規就農者の確保				3,000人 (累計)	県 市町村 公社 農協等
	新規就農コーディネーターの配置					
	研修施設の機能強化等の支援					
	研修受入農家等への助成					
	沖縄型レンタル農場の設置					
	農業機械や施設など初期投資への支援					
次代の農業者育成 (農林水産部)	66.7% 卒業生 就農率				70%	県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施					
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部)	50件 コンサル指導					県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施					
農漁村指導強化事業 (農林水産部)	63人 女性農業士等育成数				71人	県
	女性農業士等女性リーダーの育成					
先進的農業経営者育成 (農林水産部)	216人 指導農業士等育成数				216人	県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援					
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	25戸 育成 経営体数					県
	経営感覚に優れた経営体の育成					
水産業改良普及事業 (農林水産部)	1回 漁業士育成活動、就業者フェア、水産教室、漁業体験					県
	漁業士の育成、漁業就業者支援フェア開催					
	新規漁業者への漁労経費の支援					
	水産教室、漁業体験					

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

林業労働力対策事業 (農林水産部)	2回 研修会及び 林業労働安全 指導等の回数					県
	林業労働者に対する技術研修の実施や福利厚生対策等への支援					
林業普及指導事業 (農林水産部)	15回 研修会					県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成及び一般県民に対する森林・林業の普及・啓発					
6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数					県
	商品開発人材育成					
○建設産業人材の育成						
業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	6回 セミナー等 講師派遣					県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣					
若手建築士の育成 (土木建築部)	1件 委託件数					県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					
住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					県 関係団体
	住宅建築に係る技術講習会の開催(蒸暑地域における環境共生住宅、古民家の再生・活用の普及促進含む)					
耐震技術者等の育成・支援 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					県 関係団体
	住宅の簡易診断技術者の育成(講習会開催等)					
	建築物の耐震技術者の支援					
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部)	300人 講習修了 数					県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)					

関連のある施策展開

- 1－(5)－イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 1－(6)－ア 沖縄らしい風景づくり
- 3－(2)－カ 産業間連携の強化
- 3－(5)－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－(7)－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－(7)－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及

- 3－（8）－ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- 5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成

<b>【施策展開】</b> 5－（5）－ウ	<b>新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成</b>
--------------------------	---------------------------------

**主な課題**

- ① 本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材育成が必要である。
- ② 強くなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が必要であり、育成した人材を市町村や関係機関等において積極的に活用する必要がある。
- ③ 新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。
- ④ 少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。

**成果指標**

	指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	0校	5校	—
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年)	18名 (28年)	21名	—

**施策**

**【施策】① 新産業の創出を担う人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○新事業・新産業を創出する人材の育成</b>						
イノベーション創出人材育成事業 (商工労働部) 【30年度 年度別計画改善】	講義等受講者数 2,000人	起業・事業化:年間1社(事業)以上				県
	大学等の起業家精神醸成プログラム開発・充実	大学等におけるアントレプレナー人材育成講座の開設支援				
	学生等の実践的な企画プロジェクトの推進	ビジネストライアルラボを拠点とした各種支援プログラム(ビジネストライアルプログラム、ビジネスプランコンテスト等)の実施				
	県外・海外アントレプレナー大会等の派遣を推進	県内メンターの発掘及びメンター連絡会の設置・運営				
中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談数					県 産業振興公社
<b>○文化産業人材育成</b>						
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					県
文化観光戦略推進事業 (文化観光スポーツ部)	文化人材と観光分野等の異分野との相互交流・連携機会の創出					県
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部)	300人 講習修了数					県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)					

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

○金融人材育成						
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保 （商工労働部） 【30年度 年度別計画改善】	20講座 300人	3回 就業者研修  1回 マッチング イベント	5回 就業者研修  4回 マッチング イベント			県 事業者
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施					
	特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出等支援					

【施策】② グローバルビジネス人材の育成						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
グローバル産業人材育成事業 （商工労働部） 【30年度 年度別計画改善】	25人 OJT 派遣者数 5人 専門家 招聘数	18人 OJT 派遣件数 4人 専門家 招聘件数	10人 OJT 派遣件数 8人 専門家 招聘件数			県
	今後の海外展開に必要な人材の確保や活用等についての検討	県内企業のグローバル人材育成の支援				
沖縄建設産業グローバル化推進事業 （土木建築部）	101人 データベース登録者数 （累計）				150人	県
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営					

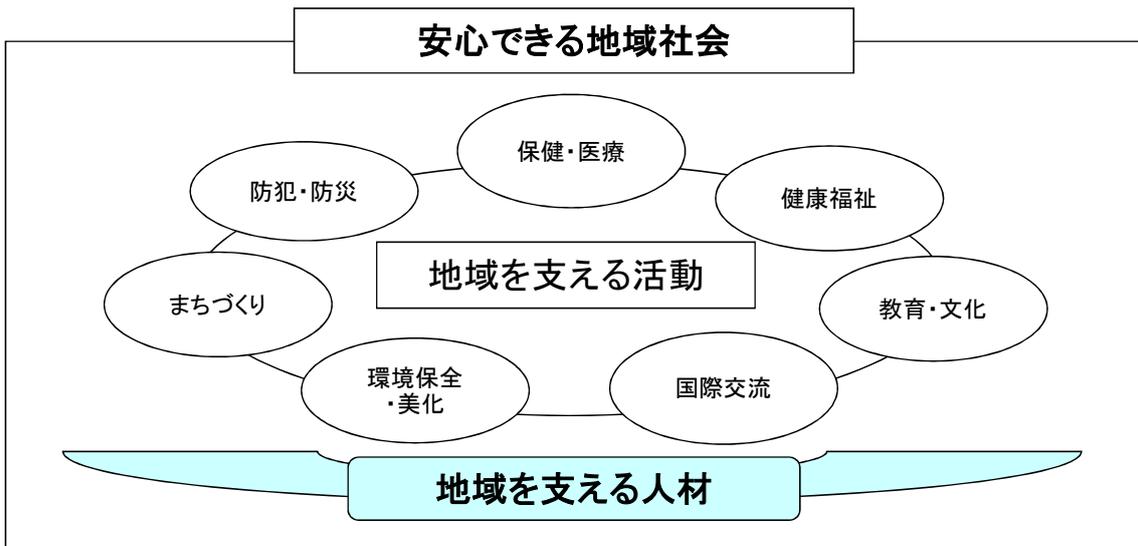
関連のある施策展開

- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 1－（5）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
- 3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3－（6）－エ 金融関連産業の集積促進
- 3－（8）－ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成
- 5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成

<b>基本施策</b>	
<b>5－（6）</b>	<b>地域社会を支える人材の育成</b>

**基本施策の目的**

県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材を育成する。



**基本施策の体系**

【基本施策】

**5－（6） 地域社会を支える人材の育成**

【施策展開】	【施策】
ア 県民生活を支える人材の育成	① 医師・看護師等の育成 ② 介護・福祉人材の育成 ③ 警察・消防・救急従事者の育成 ④ ボランティア活動を支える人材等の育成
イ 地域づくりを担う人材の育成	① 地域づくりに取り組む人材の育成

**目標とするすがた**

項目名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	14.0% (24年県民意識調査)	15.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

**協働が期待される主体と役割**

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動やボランティア活動への参加</li> <li>・防災知識の習得や防災訓練等への参加など防災意識の向上</li> <li>・自主防災組織、消防団等への参画・協力</li> <li>・個々が有する知識や能力を生かした地域づくりへの参画・協力</li> </ul>
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的知識の向上や他団体、企業等との交流の推進</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自衛消防隊の設置や防災訓練の実施</li> <li>・消防団への理解と協力</li> <li>・それぞれの専門性を生かした地域活動への協働と支援</li> <li>・社会貢献活動がしやすい環境の整備</li> </ul>
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する人材の育成、資質向上に向けた取組の協働・支援</li> </ul>
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりに取り組む人材育成の展開</li> <li>・地域ボランティアが主体的に活動できる環境の構築に向けた取組</li> <li>・消防職員及び消防団員の増員・資質向上に向けた取組</li> </ul>

**【施策展開】 5－（6）－ア 県民生活を支える人材の育成**

**主な課題**

- ① 本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。
- ② 少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。
- ③ 本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。
- ④ 犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められているほか、近年、来日外国人等の増加に伴い、主要外国語(英語、韓国語、中国語)以外を話す外国人が増加しているため、希少言語習得者の確保等の体制整備が求められている。
- ⑤ 行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されており、更なるボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。

**成果指標**

指標名		基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	261人	233.6人 (26年)
2	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	125.3人 (24年)	131.0人 (26年)	161.7人	170.0人 (26年)
3	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	905.5人 (28年)
4	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	7,000人	545,801人 (23年度)
5	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	77.4% (27年)
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	46.6% (28年)	50%	43.7% (28年)
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (27年)	15.0人	69.0人 (22年)
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	54人 (26年度)	70人	—

**施策**

**【施策】① 医師・看護師等の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○地域医療を支える医師の育成</b>						
自治医科大学学生派遣事業費 (保健医療部)	16人 離島・へき地診療所等勤務医師数					県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等					
医学臨床研修プログラム経費 (保健医療部)	11人 招聘指導医数					県
	海外から指導医を招聘し、プログラムを実施					
医師修学資金等貸与事業 (保健医療部)	80件 貸与件数					県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与					
指導医育成プロジェクト事業 (保健医療部)						県 琉球大学
	指導医の育成に向けた取組支援					

基本施策5－（6）地域社会を支える人材の育成

医学臨床研修事業費 (保健医療部)	58人 後期研修 医養成数					→	県	
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)							
<b>○薬剤師の確保</b>								
薬剤師確保対策事業 (保健医療部) 【30年度 年度別計画改善】	1回 説明会等 回数	1回 10人 助成人数	1回 10人	1回 10人	1回 (累計5回)	10人 (累計40 人)	県 沖縄県薬剤師会	
	薬剤師の確保対策							
<b>○看護師等の育成</b>								
県立看護大学運営・施設整備 (保健医療部)	100% 国家試験 合格率					→	県	
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組							
看護師等修学資金貸与事業費 (保健医療部)	250件 貸与件数	250件 (500件)	250件 (750件)	250件 (1,000件)	250件 (累計1,250 件)		県	
	看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与							
看護師等養成所の安定的な運営 (保健医療部)	98% 国家資格 合格率					→	県	
	民間看護師等養成所への運営費補助							
	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助							
新人看護職員研修事業 (保健医療部)	560人 研修人数					→	県 医療機関	
	新人看護職員の卒後臨床研修							
特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	0町村 保健師未 配置町村 数					→	県 町村	
	保健師の確保・資質向上支援							
県内就業准看護師の進学支援事業 (保健医療部)	補助人数 70名					→	県	
	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師への渡航費補助							
認定看護師の育成事業 (保健医療部)							県	
	県外の認定看護師養成課程等に看護師派遣を行う医療機関等への補助							
	県内の認定看護師養成課程研修実施施設への補助							
管理栄養士養成課程設置補助事業 (保健医療部)							県	
	管理栄養士養成課程設置大学への施設整備補助							

**【施策】② 介護・福祉人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部)	27回 (17コース) 研修回数					県 県社会福祉協議会
	福祉ニーズに応じた研修事業の実施					
介護支援専門員資質向上事業 (子ども生活福祉部)	180人 介護支援 専門員実 務研修受 講者数					県
	介護支援専門員の養成及び現任研修					
介護職員資質向上推進事業 (子ども生活福祉部)	180人 技術向上 研修受講 者数					県
	30人 サービス提 供責任者 適正実施 研修受講 者数					
サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施						
介護サービス事業者指導・支援事業 (子ども生活福祉部)						県
	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施					
コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	19市町村・ 74人 配置市町 村数・配置 数				41市町村 150人	県
	コミュニティソーシャルワーカーの調査・研究及び研修会等を実施					

**【施策】③ 警察・消防・救急従事者の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
<b>○警察官の育成</b>						
警察基盤整備事業 (警察本部)	530人 専科受講 者数	530人	530人	530人	530人	県
	警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等					

基本施策5－（6）地域社会を支える人材の育成

○消防・救急従事者の育成						
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (知事公室)	70人 初任科研修 修了者 数					県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
	1回以上 意見交換 会開催数					
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施					
救急救命士の育成 (知事公室)	10人 養成数					県 市町村
	(一財)救急振興財団へ研修派遣					
地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (知事公室)	50人 育成数					県 市町村
	自主防災組織リーダー研修会の実施					

**【施策】④ ボランティア活動を支える人材等の育成**

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
ボランティアコーディネーターの養成 (子ども生活福祉部)	1回 講座開催 数					県 県社会福祉協議会
	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催					

**関連のある施策展開**

- 2－（3）－ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2－（3）－ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－（4）－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成・確保
- 5－（4）－ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

**【施策展開】  
5－（6）－イ**

**地域づくりを担う人材の育成**

**主な課題**

- ① 若者の都市部への流出により地域の担い手が不足し、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。

基本施策5－（6）地域社会を支える人材の育成

- ② 地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。

**成果指標**

指標名	基準値	沖縄県の現状 (計画策定時)	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—

**施策**

**【施策】① 地域づくりに取り組む人材の育成**

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
地域づくり推進事業 (企画部)	300人 研修会等 参加延べ 人数				→	県 市町村 地域づくり団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催					
	地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部)	300人 講習修了 数				→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)					
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	59件 支援件数 (累計)				→100件	県 市町村
	地域リーダーの活動支援・育成等					

**関連のある施策展開**

- 1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

## 第3章 克服すべき沖縄の固有課題の解決に向けた取組

### 1. 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

#### (1) 概況

- 狭あいな県土に全国の米軍専用施設の約70.4%が集中するとともに、27か所の水域と20箇所の空域が米軍の訓練区域として設定されるなど、県土の枢要部分を占有している基地や米軍提供水域・空域の存在は、本県の振興を進める上で大きな障害となっている。
- 航空機等による騒音や演習に伴う事故の発生、米軍人等による刑事事件、地位協定上の不公平性からくる不利益、油類の流出などは、県民生活に多大な影響を与えている。
- 在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、本県の発展に向けた大きな転機となることから、確実に実施される必要がある。
- 返還に当たっては、返還前の立入調査、土壌汚染や不発弾等の支障除去措置、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、跡地開発に必要な公共施設用地の確保の遅れが跡地開発事業の遅延に繋がることから、返還前の早い段階から公有地を確保する必要がある。

#### (2) 固有課題の解決に向けた主な取組

##### 米軍基地から派生する諸問題への対応

- ・ 様々な事件・事故の防止、日米地位協定の抜本的見直し等に係る日米両政府に対する要請
- ・ 全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等における協議を通じた国民的議論の喚起
- ・ 基地問題に関する情報収集、沖縄の状況などの情報発信のため、ワシントン駐在員を配置
- ・ 米軍基地航空機騒音の監視調査
- ・ 航空機騒音低周波音広域測定

##### 沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究

- ・ 県内に所在する基地の影響、基地問題に係る情報の収集
- ・ 基地問題に係る国際関係に関する調査研究及び分析評価

##### 駐留軍用地跡地利用

- ・ 嘉手納飛行場より南の駐留軍用地における跡地利用計画の策定
- ・ 円滑な跡地利用推進のための駐留軍用地への立入調査

- ・ 駐留軍用地及び跡地における土地の先行取得
- ・ 土壌汚染・不発弾等の支障除去措置の徹底
- ・ ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業
- ・ 基地返還に係る環境対策

## 2. 離島の条件不利性克服と国益貢献

### (1) 概況

- 国境離島を含む沖縄の離島地域は、日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など国家的利益の確保に重要な役割を果たしている。
- 広大な海域に存在する海洋資源は我が国の発展に寄与する可能性を有しているほか、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史遺産等の魅力も有している。
- 割高な移動コストや輸送コストが住民生活を圧迫し、産業振興の大きな制約となっている。
- 行政事務について、同一市町村内であっても複数の島に施設整備が必要となる場合があるなど、高コスト構造を抱えており住民負担が大きい。
- 規模の経済がはたらき難いことから、病院や高校の設置など、基礎的生活条件の充足に課題を抱えている。

### (2) 固有課題の解決に向けた主な取組

#### 交通・生活コストの低減

- ・ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ・ 離島食品・日用品輸送費等補助事業
- ・ 石油製品輸送等補助事業

#### 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

- ・ 水道広域化推進事業
- ・ 水道施設整備事業
- ・ 公共下水道事業
- ・ 離島の水安心事業
- ・ 定住を支援する道路整備
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 海岸漂着物対策支援事業
- ・ 情報通信基盤の整備
- ・ 沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業
- ・ 公営住宅整備事業

- ・ 離島児童生徒支援センターの管理運営
- ・ 複式学級の課題の解消
- ・ 教育諸活動に係る派遣費の軽減
- ・ 県立新八重山病院整備事業
- ・ へき地医療支援機構運営事業
- ・ ヘリコプター等添乗医師確保事業
- ・ 救急医療用ヘリコプター活用事業
- ・ 専門医派遣巡回診療
- ・ 県立病院医師派遣補助事業
- ・ 代診医派遣事業
- ・ 自治医科大学学生派遣事業費
- ・ 医師修学資金等貸与事業
- ・ 県立病院医師確保環境整備事業
- ・ 島しょ型福祉サービス総合支援事業

#### 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

- ・ 離島空港の整備（伊平屋空港）
- ・ 離島港湾の整備（伊江港、前泊港、南大東港等）
- ・ 港湾機能を有する漁港整備の推進
- ・ 定住を支援する道路整備
- ・ 離島空路確保対策事業
- ・ 離島航路運航安定化支援事業
- ・ 離島航路補助事業
- ・ バス路線補助事業
- ・ 地域公共交通確保維持事業

#### 過疎・辺地地域の振興

- ・ 移住定住促進事業

#### 観光リゾート産業の振興

- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備
- ・ 離島観光活性化促進事業
- ・ 観光人材育成の支援
- ・ 多言語観光案内サインの整備

#### 農林水産業の振興

- ・ 含蜜糖振興対策事業
- ・ 沖縄黒糖の販売力強化
- ・ 水産資源の持続的な利活用
- ・ 畜産担い手育成総合整備事業

- ・ 国営かんがい排水事業（宮古伊良部地区、石垣島地区）

#### 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

- ・ 離島特産品等マーケティング支援事業
- ・ 離島フェア開催支援事業
- ・ 原材料の安定確保

#### 離島を支える多彩な人材の育成

- ・ 緊急委託訓練事業
- ・ 工芸産業における後継者等人材の育成
- ・ 地域づくり推進事業

#### 交流と貢献による離島の新たな振興

- ・ 沖縄離島体験交流促進事業
- ・ 離島観光・交流促進事業

### 3. 海洋島しょ圏 沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築

#### (1) 概況

- 県内外を結ぶ交通手段は空路・海路に限られていることから、他の都道府県に比べ交通及び物流に要するコストが割高となり人的・物的な移動の大きな障害になっているほか、産業発展を妨げる阻害要因となっている。
- 本県は基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県である。
- 基地周辺での無秩序な市街地の形成、広域道路網の整備の遅れ、急激な自動車交通の増大などは、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせている。
- 海洋島しょ圏沖縄に適合した交通ネットワークを構築することは、本県の不利性克服と優位性増大につながり、同時に沖縄21世紀ビジョンに掲げた5つの将来像を実現するための前提となる。

#### (2) 固有課題の解決に向けた主な取組

##### 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

- ・ 那覇空港滑走路の増設整備
- ・ 国内線・国際線ターミナルビルの連結整備
- ・ 離島拠点空港の国際線受入体制の整備
- ・ 航空関連産業クラスターの形成【30年度追加】

##### 人流・物流を支える港湾の整備

- ・ 那覇港の人流機能強化整備
- ・ 那覇港の物流機能強化整備

- ・ 那覇港における更なる大型クルーズ船受入体制の構築
- ・ 中城湾港施設整備
- ・ 中城湾港の物流拠点化・機能強化事業
- ・ 中城湾港におけるクルーズ船受入体制の構築
- ・ 圏域の拠点港湾及び地方港湾の整備

#### 陸上交通基盤の整備

- ・ 那覇空港自動車道の整備
- ・ 沖縄西海岸道路の整備
- ・ ハシゴ道路ネットワークの構築
- ・ 公共交通利用環境改善事業
- ・ 交通体系整備推進事業
- ・ 沖縄都市モノレールの延長整備
- ・ 幸地 I C（仮称）整備事業
- ・ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
- ・ 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業

#### 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

- ・ 航空貨物便の公租公課低減
- ・ 航空機整備基地整備事業
- ・ 国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業
- ・ 国際物流拠点産業集積推進事業
- ・ 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業
- ・ 企業集積・定着促進事業

#### 農林水産物の流通・販売・加工対策の強化

- ・ 農林水産物流通条件不利性解消事業

## 4. 地方自治拡大への対応

### (1) 概況

- 本県は、社会的、地理的、自然的、歴史的な特殊事情を有しており、これらに起因する行政課題は他都道府県とは性質を異にしているため、全国一律の政策によっては十分な効果が得られないなどの問題がある。
- 離島市町村においては、財政基盤が弱い中であって、行政サービスの高コスト構造を抱えているという課題がある。
- 地方自治拡大の動きを捉え、沖縄の地域特性に応じた行財政システムの実現を図り、課題に適切かつ柔軟に対応することが求められる。

## (2) 固有課題の解決に向けた主な取組

### 各種制度及び沖縄振興交付金制度の活用

- ・ 観光地形成促進地域制度
- ・ 地域通訳案内士育成等事業
- ・ 沖縄型特定免税店制度
- ・ 航空機燃料税の軽減措置
- ・ 情報通信産業振興地域
- ・ 情報通信産業特別地区
- ・ 産業高度化・事業革新促進地域
- ・ 国際物流拠点産業集積地域
- ・ 経済金融活性化特別地区
- ・ 中小企業経営革新制度の特例
- ・ 沖縄振興開発金融公庫の業務特例
- ・ 公共事業に係る高率補助等の特例措置
- ・ 沖縄振興（一括）交付金制度
- ・ 酒税、揮発油税等の軽減措置の延長

### 道州制のあり方についての検討

- ・ 地方分権改革への対応

## 第4章 圏域別展開に係る取組

### 1 圏域間連携の強化による広域的地域圏の形成に係る取組

- 中部及び南部圏域は、国際的にも特色ある高度な都市機能を有する100万都市圏の形成を図る。
- 北部圏域は、沖縄科学技術大学院大学を核として、各圏域と連携しながら国際的な学術研究・リゾート拠点の形成を図る。
- 宮古及び八重山圏域については、広域的な多様な周遊型観光リゾート地の形成などにより、活力あふれる地域圏の形成を図る。

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄西海岸道路の整備	広域交通拠点(那覇空港、那覇港)と中南部圏域西海岸の地域拠点、沖縄自動車道・那覇空港自動車道を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和、観光振興、地域活性化に寄与する区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。	国	H24～
2	ハシゴ道路ネットワークの構築	沖縄自動車道、国道58号(沖縄西海岸道路含む)及び国道329号等、沖縄本島を南北に縦断する柱を支える東西連絡道路として、浦添西原線、宜野湾北中城線、南部東道路等を整備し、体系的な幹線道路網を構築する。	県	H24～
3	沖縄都市モノレール延長整備事業	沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの延長結節、パークアンドライド駐車場等の整備により、利便性の高い公共交通ネットワークを形成する。	県市事業者	H24～32
4	広域的観点からの各跡地利用計画の総合的な調整と効率的整備	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(平成24年度策定)を踏まえ、交通ネットワークの構築、緑地の保全や沖縄らしい魅力ある風景づくり、新たな産業の振興など、広域的観点から、各跡地の利用計画を総合的に調整し、効率的な整備を図る。	県	H24～33
5	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた公共交通の基幹軸となる鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進するための調査、県民世論の集約及び広報活動等を行う。	県	H24～33
6	公共交通利用環境改善事業	IC乗車券システムOKICAの拡張利用、バスロケーション・多言語公共交通検索システム、ノンステップバス等の導入支援により、公共交通利用環境を改善する。	県	H24～33
7	交通体系整備推進事業	沖縄県の交通分野の方向性を示した「沖縄県総合交通体系基本計画」のもと、バスレーン拡充検討、基幹バスシステム、時差出勤、パークアンドライド、バス利用環境の改善等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。	県	H24～33
8	知的・産業クラスター形成の推進	沖縄科学技術大学院大学等を核とした知的・産業クラスターを形成するため、共同研究等による県内外の大学・研究機関等の研究交流を促進し、組織間・研究者間のネットワークを構築する。	県事業者研究機関等	H24～
9	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター機器整備事業	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに最先端の研究機器等の整備を行い、バイオ関連企業等の研究開発及び事業化を支援するとともに、県内におけるバイオ関連企業の集積を促進する。	県	H24～

広域的地域圏

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
10	沖縄県医療産業競争力強化事業	医薬品・医療機器・再生医療等製品の開発における研究開発や事業化の加速に資する基盤技術の開発や基盤構築を行う企業等へ補助を行い、我が県の医療産業クラスターの構築の促進する。	県	H27～32
11	先端医療産業開発拠点形成事業	高付加価値産業である再生医療産業において、沖縄県の産業競争力を高めるため、研究拠点となる細胞培設備の整備及び再生医療に活用可能な細胞の培養ができる人材の育成を行う。	県 琉球大学 医学部	H25～29
12	地域観光の支援	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議や市町村等との意見交換を行うとともに、必要に応じて観光まちづくりアドバイザーを市町村へ派遣し、市町村が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～
13	水産資源の持続的な利活用	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。	県	H29～33
14	水産関係施設整備対策	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設および漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。	県 市町村 漁協等	H29～33
15	地域づくり推進事業	地域の活性化を図るため、外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度の市町村への導入を支援するとともに、受入市町村及び協力隊員のスキルアップのための研修会等を行うほか、地域づくり団体の相互交流促進や人材育成事業を行う団体を支援する。	県	H24～33
16	移住定住促進事業	地域の世話役養成塾や移住に関するシンポジウムの開催、移住フェアへの出展、移住体験ツアーの開催及び移住応援サイトの運用を行うことで、移住者も受入側も双方にとってメリットがある移住応援活動の基盤を作り、離島・過疎地域を含む県全体でバランスのとれた人口の維持・増加を目指す。	県	H26～33
17	沖縄・奄美連携交流促進事業	沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。	県	H28～30

## 2 各圏域に係る取組

### (1) 北部圏域

#### ア 環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	希少種回復状況調査	マングース駆除対策の効果を確認するため、やんばる地域の希少種の分布域等の調査を行う。	県	H24～33
2	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
3	マングース対策事業	沖縄県北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	県	H24～33
4	世界自然遺産登録推進事業	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	県	H25～33
5	自然環境の保全・再生	自然環境の再生にあたり、平成26年度に策定した自然環境再生指針に基づいたモデル事業を実施し、全県的に再生事業を推進するためのノウハウや課題等の整理を行う。	県	H24～33
6	やんばる型森林施業推進事業	環境負荷低減や環境に配慮した収穫伐採方法等の手法検討や実証を行い、環境と調和したやんばるの森林の利活用を図る。	県	H29～31
7	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
8	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
9	自然環境に配慮した河川の整備	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。また、奥川については、整備効果のモニタリングを実施する。	県	H24～33
10	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H29～33
11	赤土等流出防止対策	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・指導の実施、赤土等流出防止対策に係る普及啓発や環境教育等を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33

#### イ 圏域の特色を生かした産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～

(ア)観光リゾート産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテインメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～
2	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
3	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。 また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県 事業者	H24～
4	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマスメディアを活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を行う。	県	H24～
5	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
6	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
7	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
8	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
9	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～
10	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
11	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
12	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
14	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
15	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する	県 市町村	H24～33
16	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	県	H29
17	国営沖縄記念公園海洋博覧会地区内施設の管理運営【30年度 追加】	国営沖縄記念公園海洋博覧会地区内施設を管理し、県の施策と連携した施設の利活用を図る。	県	H31～

(イ)農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	国営かんがい排水事業伊江地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大を図る。	国	H24～29
2	生食用パインアップル生産振興対策	生食用パインアップルの産地化にむけた、優良種苗の加速的増殖及び種苗増殖技術の開発を行う。	県 市町村	H24～33
3	加工用パインアップル振興対策	優良種苗の増殖・配布や優良栽培技術の普及などの産地協議会活動の活性化を通して、産地力の強化を図る。	県 市町村 農協	H24～33
4	森林病虫害防除事業	森林病虫害のまん延防止のため、薬剤散布、伐倒駆除、薬剤樹幹注入を行うとともに、新たな防除技術の確立に取り組む。	県	H24～33
5	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
6	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

(ウ)地域リーディング産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
2	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	金融関連産業振興事業	企業誘致セミナーや県外展示会への参加、県外事務所と連携した企業訪問、立地企業からの相談に対応する体制の整備等を推進する。	県	H24～33
4	金融関連産業集積推進事業	経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネスの創出のための各種プロジェクトを実施する。	県	H25～
5	金融投資環境PR	経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外におけるセミナー開催等により、同特区の投資環境をPRする。	県	H24～
6	金融人づくりチャレンジ事業	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進し、本県における経済金融の活性化を図るため、金融人材育成を支援する講座を開設する。	県	H24～33
7	経済金融活性化特別地区制度	自立経済構築の後方支援と金融業務の高度化に資する金融関連産業の集積を促進する。	県 市町村	H24～

(エ) 商工業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～

ウ 生活圏の充実

(ア) 交通及び物流基盤の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)	圏域内の経済活動を支える幹線道路網の形成を図るため、国道331号、国道449号(本部北道路)等の整備を行う。	県	H24～33
2	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
3	本部港の整備	圏域の拠点としての機能を高め、クルーズ船に対応する旅客船バース等の整備を進める。	県 民間	H24～31
4	離島港湾整備事業	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～33
5	伊平屋空港の整備	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	国 県	H26～33

(イ) 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的な不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備	民間が排出事業者処理責任を果たしていく基本姿勢と公共が政策的に関与するという基本認識の下、県が産業廃棄物の適正処理を確保し、県土の生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えるため、新たな最終処分場の整備に取り組む。	県	H24～33
3	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
4	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
5	河川利用者の安全対策	屋部川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
6	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
7	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	伊平屋島の貴重な水源である我喜屋ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
8	治水対策(河川改修、情報提供等)	洪水被害防止(西屋部川流域等)のため、河川改修を実施する。	県	H24～33
9	砂防事業	土砂災害からの避難に手助けが必要な人々が利用する老人ホームなどの災害時要援護者関連施設が含まれる危険箇所について、重点的に砂防堰堤や流路校の整備を行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33
10	高潮対策事業	台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～33
11	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33
12	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
13	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、名護下水処理場において消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県	H24～33
14	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
15	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
16	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
17	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
18	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
19	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
20	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
21	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
22	県民の森管理事業	森林・林業の役割について自然とのふれあいを通して普及啓発を図るとともに、森林レクリエーションの場を通して次代を担う青少年の健全な育成と県民の健康増進を図るため、県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。	県	H24～33
23	水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業) 【30年度 追加】	森や水および水源地域に対する理解の促進と地域の振興を図るため、やんばるの森・いのちの水を守る助成制度を実施する。	県 市町村	H28～H32

(ウ)保健医療・福祉関連機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
2	県立病院医師派遣補助事業	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。	県 病院事業局	H24～33
3	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
4	自治医科大学学生派遣事業費	自治医科大学へ学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。	県	H24～33
5	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等をおこなう。	県	H24～33
7	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う。	県	H24～33

(エ)教育機会の確保等

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33

北部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	駐留軍用地跡地利用の推進	世界自然遺産の候補地に隣接する北部訓練場の過半の跡地をはじめ、既に返還されたギンバル訓練場や上本部飛行場、恩納通信所において、跡地利用を促進し、地域振興を図る。	県 市町村	H24～33
2	ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業	金武町のギンバル訓練場跡地利用計画を推進するため、金武町が実施する海浜公園整備事業と連携し、防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備を行う。	県	H28～32

オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
2	地域通訳案内士育成等事業	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
3	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
4	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
5	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
6	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33
7	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
8	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

(2) 中部圏域

ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成

(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、那覇北中城線等の整備を行う。	県	H24～
2	街路整備事業	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、県道24号線バイパス、胡屋泡瀬線等の整備を行う。	県	H24～
3	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
4	中城湾港の整備 ・港湾施設整備(中城湾港・新港地区) ・物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) ・中城湾港(泡瀬地区)の整備	新港地区において、東ふ頭の泊浚渫を行い、早期供用を図るほか、定期航路就航実証実験を実施する。また、泡瀬地区において、埋立、防波堤、物揚場、臨港道路、緑地等の整備を行う。	県 国	H24～33
5	クルーズ船の受入体制の構築	中城湾港新港地区において、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図る。	県	H29～33
6	離島港湾整備事業	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33
7	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
8	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
9	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33

(イ) 中部都市圏の機能高度化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
2	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
3	新石川浄水場高度浄水処理施設等の整備	安全な水道水を安定的に供給するため、新石川浄水場への高度浄水処理施設や北谷浄水場等の水道施設の整備を推進する。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	治水対策(河川改修、情報提供等)	洪水被害防止(比謝川流域等)のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
5	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
6	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
7	地すべり対策事業	災害時要援護者関連施設等が含まれる危険箇所について、地すべり防止施設である法枠や抑止杭の整備を重点的に行い土砂災害対策を進める。	県	H24～33
8	高潮対策事業	北前海岸について、台風等の高潮や波浪から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。	県	H24～33
9	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	中城湾港など台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H24～33
10	土地区画整理事業	大湾東地区、アワセ地区など都市的利用を進める駐留軍用地跡地において、効果的に面整備を行い、良好な市街地形成を図る。	県 組合	H24～33
11	河川利用者の安全対策	比謝川や牧港川等の都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
12	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	天願川可動堰の恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画の見直すとともに、適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
13	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
14	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
15	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
16	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、宜野湾浄化センター及び具志川浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
17	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	県 市町村	H24～33
18	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
19	理解教育の充実	子どもたちの科学的な探求心を高めるため、高校生を対象にした科学グランプリや科学フォーラムなど生徒による発表会や研究者講演会を実施するとともに生徒を先端研究機関へ派遣する。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
20	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
21	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
22	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33

(ウ)環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
2	自然環境の保全・再生	自然環境の再生にあたり、平成26年度に策定した自然環境再生指針に基づいたモデル事業を実施し、全県的に再生事業を推進するためのノウハウや課題等の整理を行う。	県	H24～33
3	自然環境に配慮した河川の整備	比謝川について、護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	H24～33
4	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H24～33

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
2	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～

(ア)観光リゾート産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテイメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県事業者	H24～
5	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマスメディアを活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を行う。	県	H24～
6	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
7	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
8	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
9	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力としての離島観光の認知度向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
10	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～
11	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
12	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
13	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
14	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
15	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
16	都市公園における風景づくり	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(中城公園)の整備を推進する。	県	H24～33

中部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
17	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村	H24～33
18	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33
19	地域通訳案内士育成等事業	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
20	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29

(イ)情報通信関連産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
2	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
3	沖縄IT津梁パーク運営事業	指定管理者制度等を活用した沖縄IT津梁パークの管理運営や、入居企業・外部利用者に対する良質なサービス提供を行うとともに、同パークへのIT関連企業の立地促進に取り組む。	県	H24～33
4	企業集積施設の整備促進	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。	県 民間	H24～33
5	アジアビジネス集積拠点整備事業	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄で展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のアジアビジネス集積拠点化を図る。	県	H28～30

(ウ)臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
2	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～

(エ)農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	花き産地の育成強化	花き産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	県 市町村 農協等	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	地すべり対策事業	地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去、または軽減するため、地表水の排除、地下水の排除、土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。	県	H24～33
3	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

(オ)文化産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	県内コンテンツ関連事業者等によるコンテンツ制作プロジェクトに対してファンドから制作資金の供給を行うとともに、制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	県	H24～29
2	文化資源を活用した新事業の創出	県内団体等が行う文化資源を活用した取組みやアートマネジメント、沖縄文化の継承者育成等などの取組みに対して支援を行う。	県	H25～

ウ 国際交流・貢献等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
2	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
3	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
4	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	駐留軍用地跡地利用の推進	普天間飛行場をはじめ、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江南側地区及び第一桑江タンクファームの跡地利用計画策定に取り組む。また、既に返還された読谷補助飛行場、楚辺通信所、瀬名波通信施設及びアワセゴルフ場の跡地利用を促進する。特に、西普天間住宅地区跡地については、国、宜野湾市等と連携し、普天間高校の移設による良好な教育環境の創出に取り組む。あわせて、同跡地において、国際性・離島の特性を踏まえた沖縄健康医療拠点の形成を促進する。	県市町村	H24～33
2	跡地利用を推進するための公有地の拡大	駐留軍用地跡地の円滑な利用に向け、土地の先行取得制度を活用し、公有地の確保に取り組むことで、道路や公園等の整備を推進する。	県市町村	H24～33

(3) 南部圏域

ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成  
(ア) 人的・物的交流拠点の機能強化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	那覇空港自動車道の整備	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、豊見城・名嘉地インターチェンジから那覇空港までを結ぶ小禄道路の整備を行う。	国	H24～
2	生活に密着した道路整備事業(県管理道路)	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、国道507号(八重瀬道路)、宜野湾南風原線等の整備を行う。	県	H24～33
3	街路整備事業	拠点都市間の移動の円滑化、慢性的な交通渋滞の緩和を図るため、真地久茂地線、豊見城中央線等の整備を行う。	県	H24～33
4	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
5	離島空港の維持補修・機能向上整備	久米島空港、南大東空港、北大東空港など南部圏域の空港について、航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～33
6	離島港湾整備事業	兼城港、南大東港、北大東港、渡嘉敷港等について、離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33
7	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
8	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～
9	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33
10	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
11	那覇港の整備 ・更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 ・那覇港コスタリゾット・ウォーターフロント整備事業 ・那覇港人流機能強化整備事業 ・那覇港臨港道路整備事業 ・那覇港防波堤整備事業 ・那覇港総合物流センター事業 ・那覇港物流機能強化事業 ・那覇港産業推進・防災事業	港湾貨物輸送の円滑化、物流の効率化、内貿機能の強化を図るため、臨港道路等港湾施設、総合物流センターを含む背後地の基盤を整備し、機能再編を推進する。また、大型船対応の大水深岸壁等を整備するとともに国内外の航路誘致活動を強化する。	国 那覇港管理組合	H24～33
12	那覇バスターミナル整備事業	モノレールとバス等、多様な交通機関の円滑な乗換や公共交通の活性化に資する交通結節点の機能強化を行う。	民間	H27～30
13	那覇空港の滑走路増設整備	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能強化を図る。	国	H25～31

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
14	国内線・国際線ターミナルビルの連結整備	沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルをつなぐ際内連結ターミナル施設の整備を促進する。	民間 国	H28～32

(イ)南部都市圏の機能高度化

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信 事業者 市町村	H24～33
2	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	中城湾港など台風等の高潮や波浪から海岸を防護する海岸保全施設のうち老朽化した施設の機能強化や回復を図る。	県	H31～33
3	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
4	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
5	下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	県 市町村	H24～33
6	治水対策(河川改修、情報提供等)	安里川、安謝川など洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
7	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
8	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
9	急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害危険箇所について、急傾斜崩壊対策施設を整備して防災・減災に向けた取組を推進する。	県	H24～33
10	市街地再開発事業	建築物の老朽化などにより都市機能の低下が見られる地区(農連地区)について、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備を行い、防災機能の改善、土地の合理的かつ高度利用を進めることにより都市機能の更新を図る。 モノレール旭橋駅周辺再開発については、健全な高度利用と都市機能の維持増進により良好な市街地形成を図る。	県 市町村 組合 民間	H24～32
11	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
12	再生水の利用促進(水環境創造事業)	水需要の多い都市部において渇水リスクの軽減に寄与するため、再生水の送水管および配水管を整備し供給区域を拡大する。	県 市町村	H24～33
13	公営住宅整備事業	南風原団地など住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給できるよう、老朽化した公営住宅の更新整備を行う。	県	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
14	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	座間味島の貴重な水源である座間味ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコストの縮減を図るため、施設の点検・補修計画を見直すとともに適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
15	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
16	河川利用者の安全対策	国場川や安里川等都市河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
17	下水道事業(下水汚泥有効利用、消化ガス有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進するとともに、那覇浄化センターにおいて消化ガス発電等による消化ガスの有効利用を推進する。	県 市町村	H24～33
18	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	県 市町村	H24～33
19	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
20	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
21	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
22	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
23	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
24	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村	H24～33
25	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33

(ウ)環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
2	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	自然環境に配慮した河川の整備	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	H24～33

## イ 圏域の特色を生かした産業の振興

### (ア) 観光リゾート産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテイメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテイメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
5	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県事業者	H24～
6	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマスメディアを活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を行う。	県	H24～
7	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
8	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
9	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
10	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
11	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
13	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
14	地域通訳案内士育成等事業	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
15	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
16	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
17	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
18	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
19	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～
20	都市公園における風景づくり	世界遺産である「琉球王国の城及び関連遺産群」などを活用するため、歴史的景観と調和した都市公園(首里城公園・浦添大公園)の整備を推進する。	国 県	H24～33
21	国営沖縄記念公園首里城地区内施設の管理運営【30年度 追加】	国営沖縄記念公園首里城地区内施設を管理し、県の施策と連携した施設の利活用を図る。	県	H31～

(イ) 情報通信関連産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
2	情報通信産業特別地区制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～

(ウ) 臨空・臨港型産業の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～

南部圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	国際物流拠点産業集積地域	沖縄の地理的特性を生かした物流拠点地域の形成を促進する。	県 市町村	H24～
3	航空関連産業クラスターの形成【30年度 追加】	那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外のプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業に関する企業誘致、人材育成・確保の支援などの取組を行う。	県 民間	H25～33

(エ) 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	野菜産地の育成強化	野菜産地の育成と生産振興を図るため、生産施設等の整備、産地協議会の育成や実証展示ほの設置など安定生産・出荷体制の確立に取り組む。	県 市町村 農協等	H24～33
2	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
3	新市場開設に向けた取組	新市場の開設に向けた市場関係者との調整及び広域的水産物集荷のための高度衛生管理型荷捌施設等の整備を行う。	県	H29～33
4	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

ウ 国際交流・貢献等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
2	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
3	平和祈念資料館事業	常設展示やメッセージ展、企画展等を通して、悲惨な沖縄戦の実相や教訓を正しく次世代に継承し、世界の恒久平和を希求するとともに、県民をはじめ広く国内外の人々に、沖縄発の平和のメッセージを発信していく。	県	H24～33
4	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
5	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

エ 駐留軍用地跡地利用の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	駐留軍用地跡地利用の推進	広域的観点から各跡地利用を総合的に調整し、那覇港湾施設及び牧港補給地区の跡地利用について、臨空・臨港型産業との連携やリゾートコンベンションの推進などの検討を進める。	県 市	H24～33

## (4)宮古圏域

## ア 環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	宮古島の地産エネルギーを効率利用するとともに、省エネルギー化を図るため、既に構築されているケーブルTVのネットワークを活用した実証事業等を実施する。	沖縄県市	H24～
2	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県市町村	H24～33
3	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県市町村	H24～33
4	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H24～33

## イ 拠点都市機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	定住を支援する道路整備事業	観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大を図るため、高野西里線、平良下地島空港線等の整備を行う。	県	H24～33
2	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	アジアとの国際航空ネットワーク拡充のため、受入施設の整備に取り組む。	県市町村	H24～31
3	離島空港の維持補修・機能向上整備	下地島空港など宮古圏域の空港について、航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H26～33
4	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県市町村	H24～33
5	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
6	主要道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
7	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県市町村	H24～33
8	宮古広域公園整備事業	広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める。	県宮古島市	H24～33
9	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県市町村関係団体	H25～33
10	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
11	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
12	平良港の整備	宮古圏域の国際交流や物流機能の拠点として、大型船舶の航行安全確保や非効率な荷役形態の改善、大規模地震時の輸送物資に対応する耐震強化岸壁の整備を含めた漲水再編事業を促進する。	市・国	H24～33

## ウ 圏域の特色を生かした産業の振興

### (ア)観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテインメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
5	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。 また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県 事業者	H24～
6	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を行う。	県	H24～
7	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
8	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
9	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定したキャンペーン等のプロモーションを実施する。	県	H24～
10	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
11	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
12	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
13	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
14	地域通訳案内士育成等事業	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
15	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
16	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33
17	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
18	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～
19	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
20	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
21	工芸産業における後継者等人材の育成	伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。	県	S47～

## (イ) 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
2	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	県	H24～33
3	国営かんがい排水事業宮古伊良部地区	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑作物の高位安定、高収益作物の生産拡大などを行うことにより、農業生産性の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	国	H24～35

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

## エ 生活圏の充実

### (ア)生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
2	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～
3	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
4	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
5	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
6	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	県	H24～33
7	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を図る。	市町村	H24～33
8	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
9	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
10	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
11	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品・日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30
12	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
13	離島港湾整備事業	多良間港等について、離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33

## (イ)保健医療・福祉関連機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
2	県立病院医師派遣補助事業	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。	県 病院事業局	H24～33
3	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
4	自治医科大学学生派遣事業費	自治医科大学へ学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。	県	H24～33
5	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
7	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う。	県	H24～33
8	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
9	県立宮古病院整備事業	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療供給体制の構築を図るため、建替えを行う。	県	H21～25
10	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33

## (ウ)公平な教育機会の確保等

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離転職者の早期就職を支援する。	県	H24～

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
2	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33
3	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33
4	離島教育活動派遣支援事業	離島生徒の大会派遣に際して、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。	県	H25～33

### オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
2	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
3	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
4	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

(5)八重山圏域

ア 拠点都市機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	定住を支援する道路整備事業	観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大を図るため、石垣空港線等の整備を行う。	県	H24～
2	生活に密着した道路整備事業(市町村道)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等、日常生活を支える上で最も基礎的な道路網を形成する市町村道の整備を推進する。	県 市町村	H24～33
3	主要道路における沿道空間の緑化事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。	県	H24～33
4	無電柱化推進事業	安全で快適な通行空間の確保、地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。	県	H24～33
5	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源となる沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、時間とともに価値が高まる景観であるとともに、世界水準の観光地としての魅力を持つ景観づくりを促進する。	県 市町村	H24～33
6	古民家の保全・継承	地域に根付いた古民家や酒造所などの建築物を保全・活用し、地域の活性化を図り、景観の保全に資する事業に対し、さまざまな支援を行う。	県 市町村 関係団体	H25～33
7	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	新石垣空港など八重山圏域の空港について、航空路の安定的な運航及び国際航空も含めたネットワークの充実を図るため、空港整備に取り組む。	県 市町村	H24～31
8	離島空港の維持補修・機能向上整備	与那国空港において、航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るため、施設の更新整備に取り組む。	県	H24～33
9	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～33
10	バス路線補助事業	欠損により維持が困難となっている路線に対し補助を行うことで、地域住民の生活に不可欠な公共交通(路線バス)の確保を図る。	県 市町村	H24～
11	石垣港の整備	八重山圏域の国際交流の拠点として、5万トン級大型旅客船ターミナル等の整備を促進し、引き続き、7万トン級大型旅客船に対応した施設への拡張及び国際貨物岸壁の整備を進める。また、人工海浜や離島ターミナルの整備を進める。	国 市	H24～33

イ 圏域の特色を生かした産業の振興

(ア)観光リゾート産業等の振興と産業イノベーションの推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	観光人材育成の支援	世界に通用する観光人材を育成するため、観光人材の基礎研修や外国人観光客の受入に向けた研修等への支援のほか、観光業の経営層に対するセミナーの実施など幅広い層の人材の育成を図る。	県	H24～
2	沖縄の観光資源を活用したエンターテインメント創出・観光メニュー開発等の支援	国内外の観光誘客拡大につながる新たなエンターテインメントや着地型観光メニューを創出する地域観光協会及び企業等の取組を支援する。	県	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
3	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリー(プロポーズ、ウェディング、ハネムーン等)の観光ブランド化を図るため、若年層にまで誘客対象を拡大したプロモーション並びにマスメディアを活用した宣伝等を実施する。	県	H28～
4	産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)	産業資源活用等による地域産業のイノベーションを促進する。	県 市町村	H24～
5	ウェルネスツーリズム等の推進	ウェルネス(ヘルス・医療)ツーリズムを将来的に観光メニューの柱として確立するため、先進的に取り組む医療機関及び観光事業者等に対して、コンテンツ開発、プロモーション及び情報発信ツール作成等に係る費用の5割(上限1,000千円)を、補助する。 また、沖縄県のウェルネスツーリズムの認知度向上を図るため、国内外の関連旅行博等への出展及びWEBサイトによる情報発信を行う。	県 事業者	H24～
6	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を行う。	県	H24～
7	戦略的MICE誘致促進事業	沖縄県におけるMICE開催を促進するため、誘致活動、開催支援、受入体制整備を行う。 ①企業ミーティング、インセンティブ旅行の誘致 ②OIST等県内大学と連携したコンベンションの誘致 ③地域・住民への普及啓発活動等によるMICE参加の促進 ④MICE開催支援の充実 ⑤沖縄らしいMICEコンテンツの開発 ⑥MICE専門人材の育成	県 OCVB 大学 産業界	H24～
8	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船寄港地としての認知度を高め、クルーズ船の寄港促進を図るため、入港にかかる経費の支援、団体バスの支援等を行う。	県	H24～
9	国内需要安定化事業	国内需要の安定的な確保を図るため、季節ごとにターゲットを設定した誘客キャンペーン、観光PRイベント等のプロモーションを実施する。	県	H24～
10	離島観光活性化促進事業	新たな沖縄の魅力として離島観光の認知度を向上を図るため、観光客に離島訪問を想起させる多様な情報発信、地域主導型のプロモーション等を行う。	県	H24～
11	観光地形成促進地域制度の活用促進	高い国際競争力を有する観光地の形成を図るため、国内外からの観光旅客に対応した観光関連施設の整備を促進する。	県	H24～
12	環境共生型観光の推進	市町村や地域が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。	県 市町村	H24～
13	多言語観光案内サイン整備事業	外国人観光客の利便性向上を図るため、多言語表記による観光案内サインを整備する。	市町村	H24～29
14	地域通訳案内士育成等事業	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士育成研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～
15	地域限定通訳案内士試験実施事業	急増する外国人観光客へきめ細かい対応を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施し、受入体制を充実・強化する。	県	H24～29
16	沖縄フラワークリエイション事業	沖縄の亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
17	離島特産品等マーケティング支援事業	外部専門家による指導を行うこと等により、離島地域の企業等において、販売戦略を構築し実践できる人材の育成を支援する。	県	H24～30
18	離島フェア開催支援事業	離島フェア開催実行委員会(18離島市町村、沖縄県及び沖縄県離島振興協議会で構成)が開催している離島フェアの開催経費を支援する。	県 市町村等	H24～
19	スポーツツーリズム戦略推進事業	スポーツツーリズムを沖縄に根付かせるため、推進を促すモデル事業を実施する。	県	H24～
20	情報通信産業振興地域制度	アジアの国際情報通信拠点として情報通信関連産業の集積・高度化を促進する。	県 市町村	H24～
21	工芸産業における後継者等人材の育成	伝統工芸産業の従事者の確保及び育成を図ることを目的に、各産地が行う後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する。	県	S47～

(イ) 農林水産業の振興

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	含蜜糖振興対策	離島地域の含蜜糖製造事業者の経営安定化に向けた支援を行う。	県 団体等	H24～33
2	畜産担い手育成総合整備事業	未利用地、低利用地を活用して、草地基盤の整備と合わせ牛舎等の施設整備を行い、担い手畜産農家への土地利用集積を促進することで経営規模の拡大及び効率化を図る。	県	H24～33
3	国営かんがい排水事業石垣島地区	既に造成された施設の再編・更新、新たな地域への農業用水の提供及び上水への転用などにより、維持管理費の低減等を図る。	国	H24～37
4	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制の強化と産業振興を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。	県	H27～31
5	グリーン・ツーリズムの推進	農山漁村と都市との交流を促進するためにグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行う。	県	H29～33

ウ 生活圏の充実

(ア) 生活環境基盤等の整備

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村のごみ処理経費の軽減のため、離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査や支援を実施する。	県	H29～33
2	水道広域化推進事業	運営基盤の脆弱な小規模水道事業の基盤の安定及び水道サービスの向上を図るため、多様な形態の水道広域化に取り組む。	県 市町村	H24～33
3	水道施設整備事業	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	治水対策(河川改修、情報提供等)	石垣新川川等流域の洪水被害防止のため、多自然川づくりによる河川改修を実施する。	県	H24～33
5	離島港湾整備事業	白浜港、小浜港、祖納港、船浮港等について、離島住民の生活の利便性確保を図るための岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H27～33
6	浮き棧橋整備事業	県管理港湾において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。	県	H29～33
7	竹富南航路整備事業	八重山諸島の地域住民や観光客が利用する船舶の航行安全を確保するため航路を整備する。	県	H24～31
8	下水道事業(離島)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道施設を整備する。	市町村	H24～33
9	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	民間住宅等への耐震診断、設計及び改修等に対する補助制度により、建築物の耐震化を推進する。また、耐震等の防災に関する普及啓発活動や構造相談支援の実施により、建築物の耐震化を推進する。さらに、建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 市町村 民間	H24～33
10	耐震技術者等の育成・支援	建築構造について、専門性の高い耐震診断技術者を育成し、建築物の耐震化を推進する。	県 関係団体	H24～33
11	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	石垣島の貴重な水源である真栄里ダム恒久的な機能維持とライフサイクルコストの削減を図るため、施設の点検・補修計画の見直し及び適切な時期に予防的措置を講じる。	県	H24～33
12	河川利用者の安全対策	石垣新川川等市街地の河川において、河川利用者の水難事故を防止するため、地域と連携した安全対策を実施する。	県	H25～33
13	橋梁長寿命化修繕事業	本土復帰後に大量に建設された橋梁の老朽化や塩害等による劣化損傷が進展しており、計画的な補修・更新や耐震化の促進により、緊急時の輸送道路の確保とともに生活基盤の確保を図る。	県 市町村	H24～33
14	下水道事業(下水汚泥有効利用)	温室効果ガス発生削減に努め、環境負荷の低減を図るため、緑農地還元等による汚泥の有効利用を推進する。	県	H24～33
15	下水道事業(長寿命化・地震対策)	施設の老朽化による事故発生や施設の機能停止を未然に防止するため、「下水道長寿命化計画」を策定し、当該計画に基づき長寿命化対策を含めた改築等を行う。	市町村	H24～33
16	下水道事業(浸水対策)	局所的な大雨などに対する被害を軽減し、住民の生命、財産を保護し、都市における安全性の確保を図るため、雨水幹線等の整備を推進する。	市町村	H24～33
17	情報通信基盤の整備	離島及び過疎地域を中心に都市部との情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 民間通信事業者 市町村	H24～33
18	離島食品・日用品輸送費等補助事業	沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される食品・日用品等の輸送経費等への補助を実施する。	県 市町村	H28～30

八重山圏域

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
19	石油製品輸送等補助事業	離島地域における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費等に補助する。	県	H24～

(イ)保健医療・福祉関連機能の充実

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	医学臨床研修事業	県立病院で後期臨床医学研修を実施し、研修後は離島へき地の診療所等へ派遣し、医師不足の解消に努める。	県	H24～33
2	県立病院医師派遣補助事業	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。	県 病院事業局	H24～33
3	代診医派遣事業	県立診療所の医師が研修会等に参加する間、不在となる診療所に代診医を派遣する。	県	H24～33
4	自治医科大学学生派遣事業費	自治医科大学へ学生を派遣・修学させ、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保を図る。	県	H24～33
5	医師修学資金等貸与事業	医学生及び後期研修医に修学資金等を貸与し、卒業(研修)後に一定期間、離島等の勤務義務を課すことで、必要な医師を確保する。	県	H24～33
6	へき地医療支援機構運営事業	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集、斡旋を全国規模で行うとともに、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H24～33
7	専門医派遣巡回診療	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を行う。	県	H24～33
8	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊機及び海上保安庁ヘリコプターによる急患搬送に搭乗する医師等への災害補償保険、報償費に対する補助及び協力病院への財政支援を行う。	県	H24～33
9	島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県 市町村	H24～33
10	県立新八重山病院整備事業	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H25～29

(ウ)公平な教育機会の確保等

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	緊急委託訓練事業	専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練を実施することにより、離職者の早期就職を支援する。	県	H24～
2	離島児童生徒支援センターの管理運営	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ施設を運営する。	県	H28～33
3	複式学級教育環境改善事業	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員を派遣し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。	県 市町村	H24～33

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
4	離島教育活動派遣支援事業	離島生徒の大会派遣に際して、移動コストがかかることから、負担軽減を図るため派遣費補助等の支援に取り組む。	県	H25～33

## エ 環境共生型社会の構築

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	自然環境に配慮した河川の整備	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	県	H24～33
2	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	漁業者が行う多面的機能発揮のための国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等に資する活動を支援する。	県 活動組織	H29～33
3	世界自然遺産登録推進事業	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	県	H25～33
4	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	サンゴ種苗低コスト生産技術の開発やサンゴの白化対策等の調査研究を行うとともに、サンゴ礁保全再生活動を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	県	H29～33
5	雨水等の有効利用の促進	一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。	県 市町村	H24～33
6	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保の促進	市町村に対し、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設モデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。	県 市町村	H24～33
7	赤土等流出防止対策	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・指導の実施、赤土等流出防止対策に係る普及啓発や環境教育等を行うとともに、海域における赤土等堆積状況等のモニタリングを行う。	県	H24～33

## オ 国際交流等の推進

No.	主な事業・取組名	事業・取組等の概要	実施主体	事業期間
1	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	観光客等の道路利用者に対して情報提供を行うため、道路案内標識の設置・修繕及び更新を行う。	県	H24～33
2	次世代ウチナーネットワーク育成事業	海外とのウチナーネットワークを継承・拡大するため、海外ウチナー子弟と県内高校生との交流を行うとともに、ウチナー子弟を留学生として受入を行う。	県	H24～
3	外国青年招致事業	外国語教育の充実・改善を図ると共に、国際理解教育を推進するために、外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置する。	県	H24～33
4	沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島及び離島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～33
5	離島観光・交流促進事業	沖縄県民を対象に、モニターツアーの手法を用いた離島への派遣を実施し、離島への関心度の向上、離島旅行の需要創出・増加、新たな旅行の推進を図る。	県	H28～30

## 第5章 実施計画の推進

実施計画の推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し・改善を行うことが求められる。

このため、実施計画で示した各年度の取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の検証等を踏まえ、新たな取組を追加するなど、毎年度、実施計画の見直しを行う。

また、後期実施計画の後半において、これまでの実績、県民の意識に関する調査、社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえて、施策効果や施策の展開方向等について最終の評価・点検を行い、計画の総括を行う。

### 【実施計画の推進の流れ】

